



*Strategic
Business
Innovator*

SBIグループ インフォメーションミーティング

2007年5月21日	東京	5月23日	横浜
5月28日	大阪	5月30日	名古屋

SBIホールディングス株式会社
代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIグループ各社の業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

第1部

2007年3月期業績について

2007年3月期 連結決算業績 (ファンド連結後)

	(ファンド連結前)		(ファンド連結後) (単位:百万円)	
	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期	2007年3月期 通期	前年同期比 増減率(%)
売上高	81,511	137,247	144,581	+5.3
営業利益	24,869	49,595	23,095	▲53.4
経常利益	27,291	51,365	90,696	+76.6
※ 当期純利益	25,631	45,884	46,441	+1.2

※ SBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(特別利益)としてそれぞれ2005年3月期10,569百万円、2006年3月期25,367百万円、および2007年3月期649百万円が含まれております。

2007年3月期 連結決算業績

【従来方式】

(従来方式)

(単位:百万円)

	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期	2007年3月期 通期	前年同期比 増減率(%)
売上高	81,511	137,247	152,330	+11.0
営業利益	24,869	49,595	53,715	+8.3
経常利益	27,291	51,365	52,927	+3.0
※ 当期純利益	25,631	45,884	42,700	▲6.9

※ SBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(特別利益)としてそれぞれ2005年3月期10,569百万円、2006年3月期25,367百万円、および2007年3月期668百万円が含まれております。

従来方式・みなし売却益を当期純利益より控除した 連結決算業績の推移

～トレンドとしての事業実体の売上や利益がどのように変化したか～

(単位:百万円)

()内:前年同期比増減率(%)

	2005年3月期通期	2006年3月期通期	2007年3月期通期
売上高	81,511	137,247 (+68.4)	152,330 (+11.0)
営業利益	24,869	49,595 (+99.4)	53,715 (+8.3)
経常利益	27,291	51,365 (+88.2)	52,927 (+3.0)
当期純利益	15,062	20,517 (+36.2)	42,031 (+104.9)

連結決算業績のサマリー: I

インターネット関連の多くの企業が業績を悪化させる中、当社は各事業がバランスを取って成長し、4期連続増収増益(経常利益・従来方式)を達成。不動産収益の期ズレや保守的な子会社株式等の減損を実施したにもかかわらず、3期連続で経常最高益を更新した。

インターネット関連各社との直近通期・中間期業績比較

(単位:百万円)

会社名	売上高(前年同期比%)		経常利益(前年同期比%)		当期純利益(前年同期比%)	
SBIホールディングス	144,581	5.3	90,696	76.6	46,441	1.2
楽天 インターネット総合サービス業	203,271	56.6	30,406	▲15.1	2,702	▲86.1
インデックス・ホールディングス モバイルコンテンツ・モバイルソリューション	63,524	26.5	2,720	▲3.0	▲6,240	—
サイバーエージェント ネットメディア、ネット広告、投資育成事業	37,450	38.0	1,996	55.4	770	▲83.9
GMOインターネット ネットメディア、ネットインフラ、ネット金融事業	50,842	36.6	3,992	▲2.7	▲12,099	—
ドワンゴ ネットコンテンツ及びシステムの企画、開発、運用等	11,009	9.6	115	▲81.7	▲1,653	—
サイバード 携帯コンテンツ、マーケティング、Eコマース	8,450	23.9	▲	—	▲2,183	—
ミクシィ SNS「mixi」運営、ネット求人広告事業	5,247	177.1	2,147	135.4	1,118	94.0
ドリコム SNSシステム、WEBサイト構築、検索エンジン	843	19.9	▲181	—	▲114	—

※楽天、GMOインターネットは2006/12 通期、インデックス・ホールディングスは2007/2 中間期、サイバーエージェント、ドワンゴは2007/3 中間期、サイバードは2006/9 中間期、その他については2007/3 通期の業績を表しています

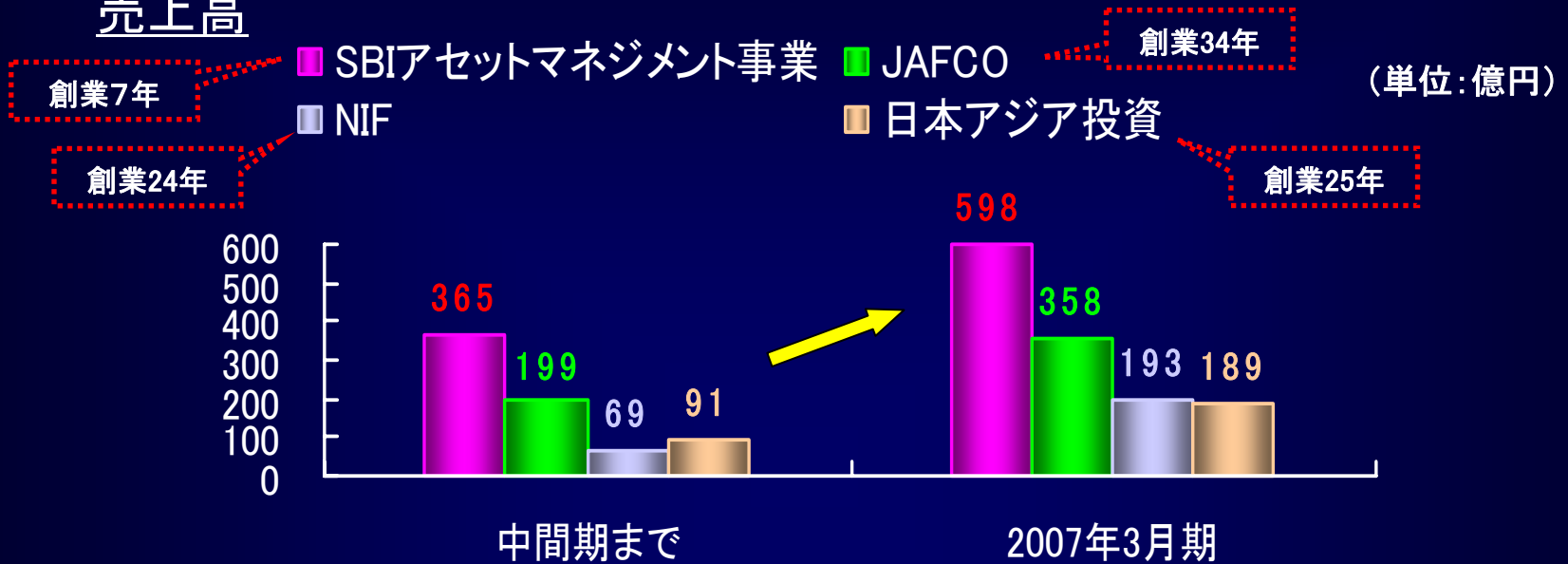
(出所:各社開示資料より当社にて集計)

連結決算業績のサマリー: II

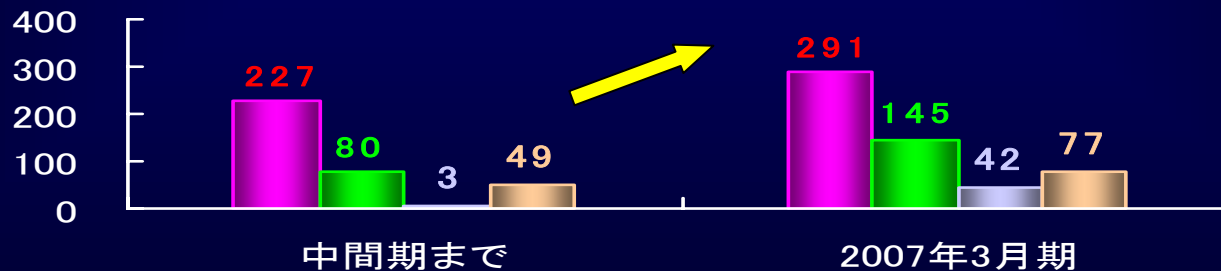
アセットマネジメント事業が前年比2.8倍の営業増益。連結業績を牽引するとともに、同業他社との格差を明確にした。

SBIアセットマネジメント事業と同業VCとの業績比較

売上高



営業利益



※いずれも従来方式(ファンド非連結)の数値です。

出所:各社開示資料

連結決算業績のサマリー: III

証券関連事業は他社と同様に減収となったが、逆風下で圧倒的なシェアを獲得し、いよいよトップクラスの総合証券と伍していくための経営基盤が確立した。

SBIイー・トレード証券 2007年3月期連結業績

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 (2005年4月～2006年3月)	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	60,213	57,412	-4.7
純営業収益	56,317	53,296	-5.4
営業利益	30,011	24,543	-18.2
経常利益	30,077	24,571	-18.3
当期純利益	16,970	13,811	-18.6

2007年3月期 四半期業績(連結)推移

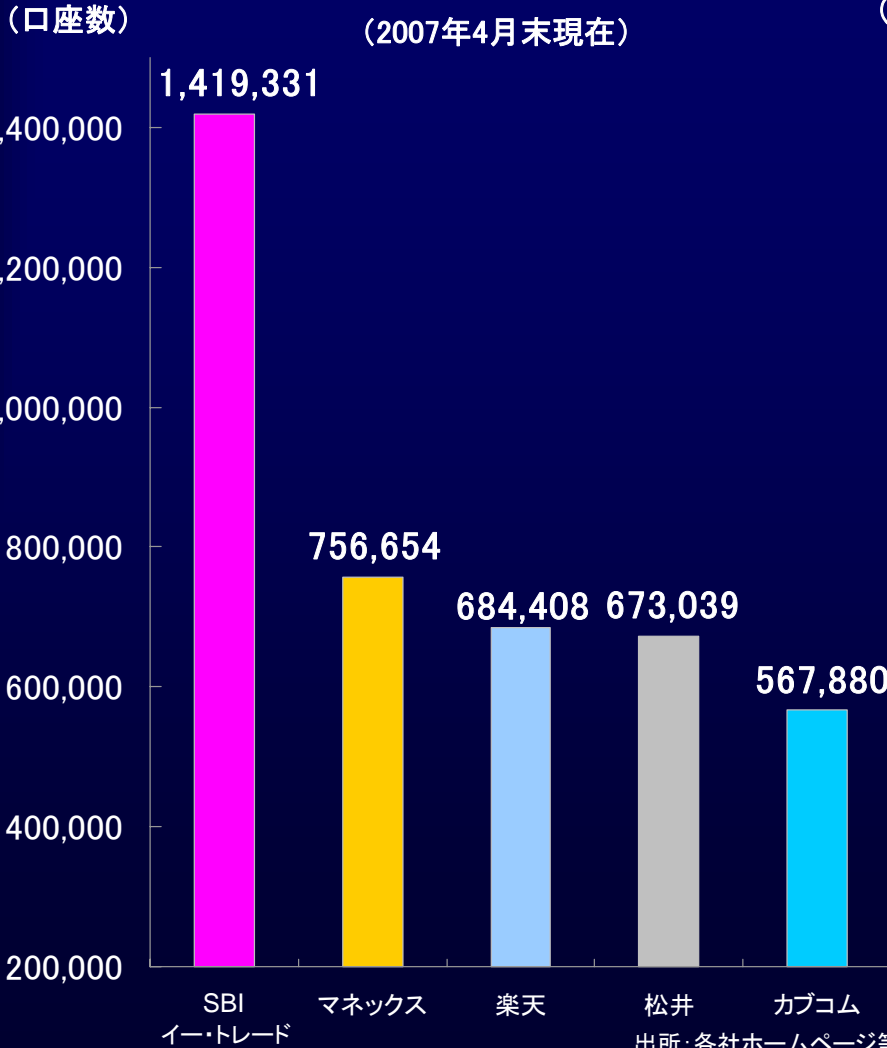
当第4四半期は前四半期比で、増収増益を達成

(単位:百万円、%)

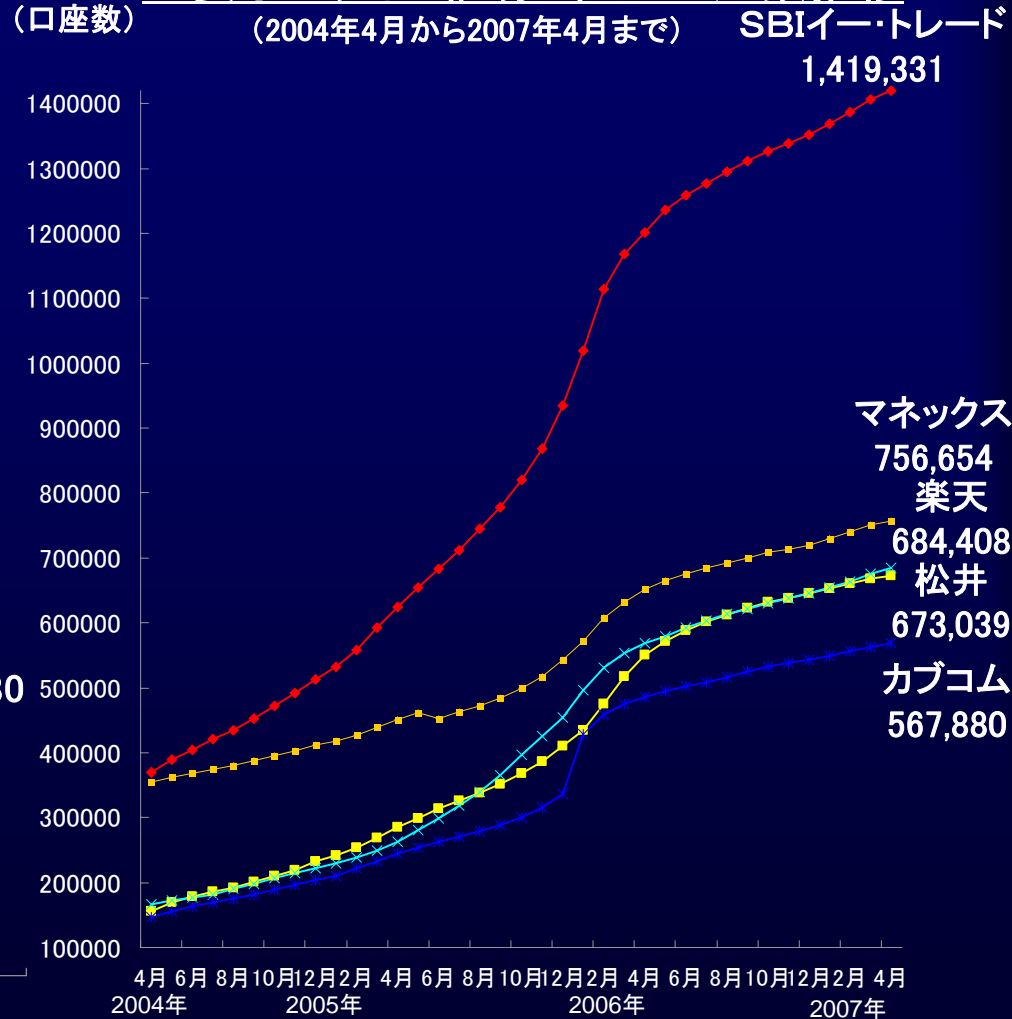
	2007年3月期				
	第1四半期 (2006年4~6月)	第2四半期 (2006年7~9月)	第3四半期 (2006年10~12月)	第4四半期 (2007年1~3月)	前四半期比 増減率
営業収益	15,691	12,882	13,737	15,100	+9.9
純営業収益	14,886	11,905	12,642	13,861	+9.6
営業利益	7,168	5,043	5,803	6,527	+12.5
経常利益	7,391	5,077	5,744	6,358	+10.7
四半期純利益	4,182	2,789	3,191	3,646	+14.3

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



主要オンライン証券5社の口座数推移



出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

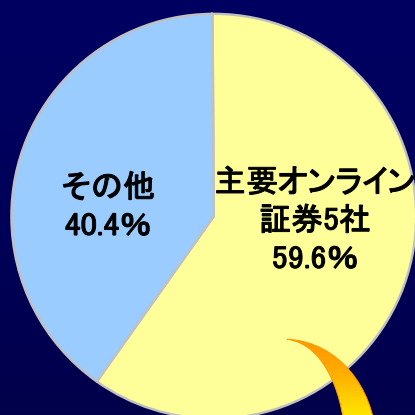
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併。

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

個人株式委託売買代金シェアの推移

2005年3月期

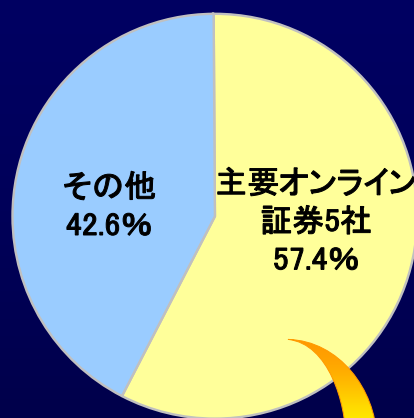
(2004年4月～2005年3月)



SBIイー・トレード	21.1%
松井証券	13.1
楽天証券	11.3
マネックス	8.7
カブドットコム	5.4

2006年3月期

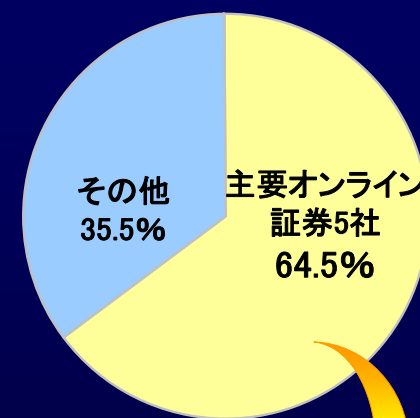
(2005年4月～2006年3月)



SBIイー・トレード	23.1%
楽天証券	11.1
松井証券	10.0
マネックス	8.0
カブドットコム	5.2

2007年3月期

(2006年4月～2007年3月)



SBIイー・トレード	29.4%
楽天証券	13.5
松井証券	9.2
マネックス	6.5
カブドットコム	5.9

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

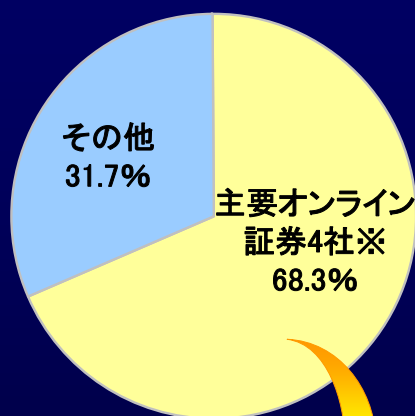
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

主要オンライン証券の個人信用取引売買代金シェア

個人信用取引売買代金シェアの推移

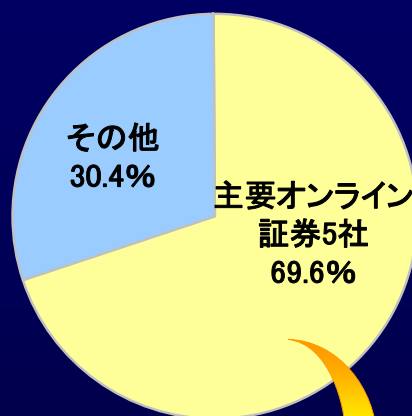
2005年3月期
(2004年4月～2005年3月)



SBIイー・トレード	28.1%
松井証券	20.4
楽天証券	12.3
カブドットコム	7.5
マネックス※	n/a

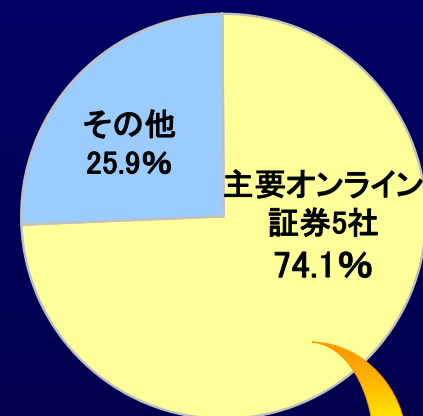
※マネックス証券は日興ビーンズ証券の2004年4月分が非開示のため表記していません。

2006年3月期
(2005年4月～2006年3月)



SBIイー・トレード	27.5%
松井証券	14.4
楽天証券	12.6
マネックス	8.4
カブドットコム	6.7

2007年3月期
(2006年4月～2007年3月)



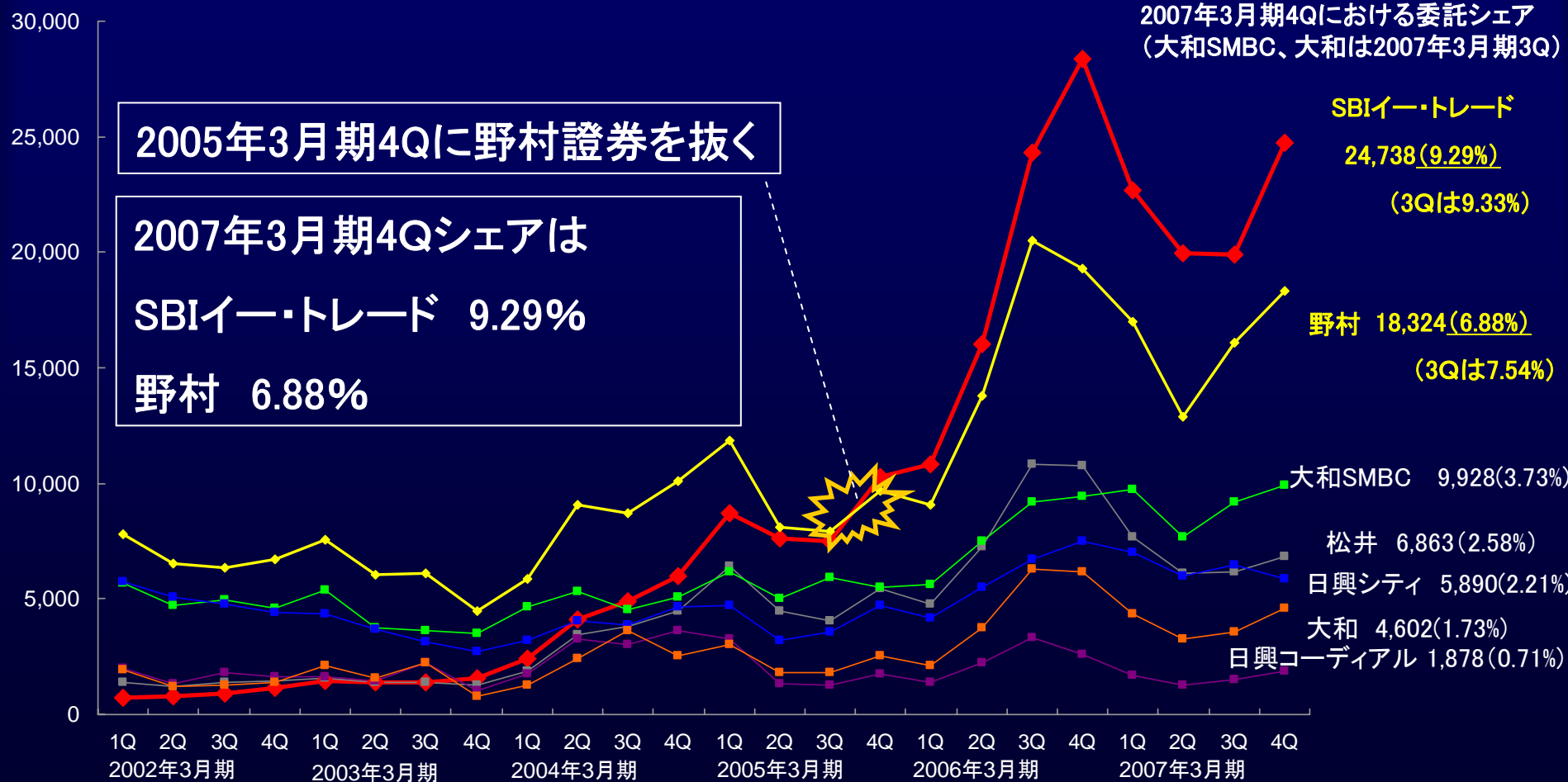
SBIイー・トレード	34.4%
楽天証券	14.9
松井証券	11.6
カブドットコム	7.1
マネックス	6.3

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人信用取引売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
 2006年3月期よりマネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併。

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移

(10億円)



出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成(イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます)

(単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

連結決算業績のサマリー: IV

ファイナンシャル・サービス事業は、「貯蓄から投資へ」の流れやイー・コマースの進展に伴って好調に収益を拡大する。

公開各社業績

(単位:百万円)

()内は対前年同期比(%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
※1 モーニングスター 2008年3月期第1四半期 ※3	835 (+90.3)	245 (+90.1)	244 (+28.9)	126 (-20.3) ※2
※3 ゴメス・ コンサルティング 2008年3月期第1四半期	167 (+31.5)	64 (+32.3)	64 (+29.5)	37 (+29.1)
SBIベリトランス 2007年3月期通期 (単体)	2,812 (+46.8)	592 (+47.8)	588 (+48.9)	336 (+32.6)

※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスは単体の業績を掲載しております。

※2 減益の要因としては、前年度におきましては子会社を合併し、引き継いだ繰越欠損金の課税所得からの控除により、税引前利益に対する税金の負担率が今年度より低率であったことによります。

※3 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、今年度より決算期を12月から3月に変更いたします。従って当事業年度は2007年1月1日から2008年3月31日までの1年3ヶ月決算となります。

第2部

6つのKey Questions

- ① 今期の業績はどうなりそうですか？
- ② SBIイー・トレード証券とSBI証券の合併が発表されましたが、証券関連事業の今後についてはどう考えていますか？
- ③ 海外事業展開における戦略は？
- ④ 新事業の進捗状況と戦略は？
- ⑤ 株価についてはどう考えていますか？
- ⑥ 長期的にはどのようなグループを目指すのですか？

6つのKey Questions

① 今期の業績はどうなりそうですか？

各社による2008年3月期 連結決算予想

<2008年3月期 予想>

(単位:百万円)

会社名	日付	売上高	営業利益
ゴールドマン・サックス	4月6日	228,300	89,300
リーマンブラザーズ	4月27日	198,000	57,600
大和総研	5月9日	157,000	49,200
JPモルガン	5月7日	183,200	44,000
四季報(東洋経済)	春号	140,000	32,000

※ 営業利益順

<2007年3月期 実績>

SBIホールディングス		144,581	23,095
-------------	--	---------	--------

2007年3月期事業部門別業績と今期見通し

(単位:億円)

	売上高	営業利益	今期営業利益見通し
アセットマネジメント事業	434	269	?
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	654	245	300~330
ファイナンシャルサービス事業 (既存事業)	270	28	35~40
ファイナンシャルサービス事業 (ネット銀行・ネット損保などの新事業)	—	—	-15~-10
住宅不動産事業	164	22	70
合計	—	—	390~430+?

※上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

※連結消去および全社費用控除前の数字です。

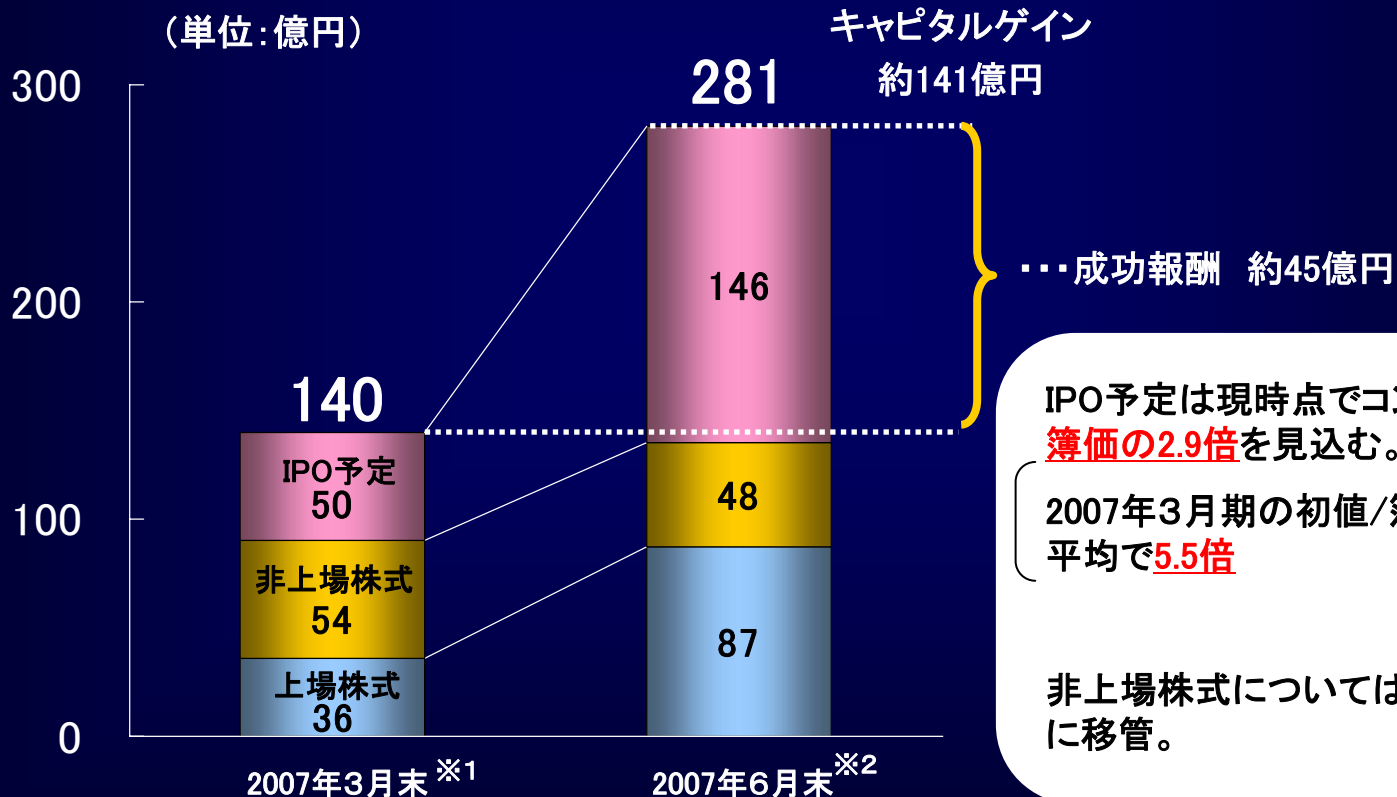
※SBIモーゲージは2007年3月期第3四半期までファイナンシャルサービス事業、それ以降は住宅不動産事業に含まれております。

【アセットマネジメント事業の今期材料】

ITファンド残存投資額の今期寄与

約141億円が清算期間末(来年6月末)までの営業利益となる

(現時点における試算)



※1 2007年3月末は全て簿価です。

※2 現時点での試算であり、IPO予定銘柄につきましては、来年6月までの組合清算期間にわたって売却する見積額であります。

投資先今期IPO・M&A社数(予定)

	事業開始から 2006年3月期まで	2007年3月期	2008年3月期 (予定)
IPO・M&A社数	89	10	22
		出資比率5%~10% 以下 2	出資比率5%~10% 以下 8
		出資比率10%超 6	出資比率10%超 0

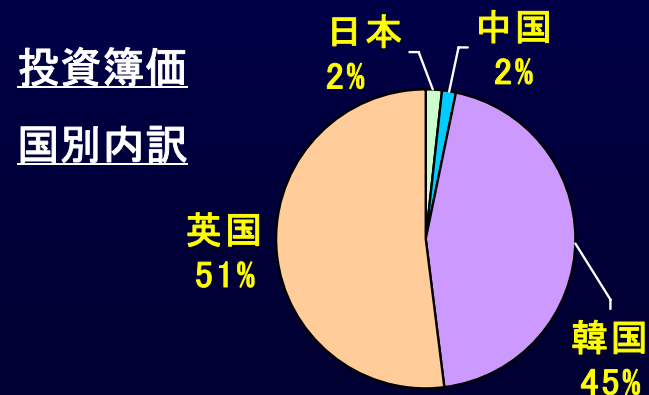
※ IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

直接投資先の公開目標年度別投資額

営業投資有価証券の公開目標年度別 投資簿価残高

	投資簿価残高
2007年度中公開目標	186.1億円
2008年度中公開目標	209.9億円
合計	<u>396.0億円</u>

韓国教保生命への投資を始めとして、有望な海外投資を積み上げている。引続き中国・インドを中心に直接投資を積極的に実施し、アセットマネジメント事業の柱とする。



好調な韓国 教保生命

韓国三大生命保険会社比較(2007年3月期第3四半期累計)

(単位:KRW Million)

	教保生命	三星生命	大韓生命
営業収益	9,009,671	17,344,831	8,284,840
経常利益	350,102	266,692	212,340
当期純利益	248,496	204,913	152,554

～韓国における生命保険会社の上場に関する記事の要約～

■証券取引所は5月から生保の上場申請を受付け、6ヶ月の審査期間を経て、早ければ11月に生保上場1号が出る見通し

■各社が上場の手続きを進めているが、業界ではなんと言っても大手三社のひとつである教保生命が第1号との意見が大勢である

記事

(出典:2007年4月23日 文化日報)

バリューアップファンドの規模拡大

2007年3月期に終了したファンドの運営実績

(単位:億円、%)

	設立時期	当初出資額	投資家分配額	ネット投資家利回り※
LBOファンド1号	2001年5月	50.0	109.3	18.3
企業再生ファンド一号	2002年2月	104.0	199.6	25.7
VR企業再生ファンド	2002年10月	10.0	19.3	27.7
合計		164.0	328.2	22.2

※ネット投資家利回りは、投資家の投資元本およびファンド営業者への各報酬控除後分配金から算出した年換算運用利回りです。

良好なトラックレコードを元に後継ファンドのSBIバリューアップ ファンド1号 231億円を設立

第1号案件 フードエクス・グローブ(株)

- ・ スペシャルティコーヒーの“タリーズコーヒー”等を全国展開
- ・ 発行済株式の29%を取得。その後、(株)伊藤園が当方取得価額の1.5倍の価格で過半数を取得し、子会社化。

第2号案件 (株)セムコーポレーション

- ・ ミドルリスク・ミドルリターンの不動産担保融資を実施。
- ・ ファンドおよび直接投資で発行済株式の51%を取得。2007年2月末時点の中間売上高14億円、中間営業利益7億円と好調に推移。

中規模企業を対象とした投資分野における ゴールドマン・サックス・グループとの資本・業務提携

(2007年5月21日発表)



**3年以内に外部出資も含めて
ファンド運用資産総額1,000億円を目指す**

当社による40%の株式譲渡により、今期連結業績で49億円、
個別業績で63億円の特別利益を計上する見込み

6つのKey Questions

- ② SBIイー・トレード証券とSBI証券の合併が発表されましたが、証券関連事業の今後についてはどう考えていますか？

(1) SBIイー・トレード証券とSBI証券の統合

～完全なるネットとリアルの融合～

両社の統合の概要

(1)合併方式 SBIイー・トレード証券を存続会社とする吸収合併方式

(2)日程

平成19年4月26日	合併契約書承認取締役会 合併契約書締結
平成19年10月1日	合併期日(効力発生日)

※本合併は、会社法769条の3項の規定(簡易合併)により、SBIイー・トレード証券においては合併契約書に関する株式総会の承認を得ることなく行います。

(3)合併比率

SBIイー・トレード証券	SBI証券
1	0.255

(4)持株比率

SBIホールディングスのSBIイー・トレード証券株式持株比率:

(合併前)52.4% ⇒ (合併後)56.0% へ上昇

統合の目的

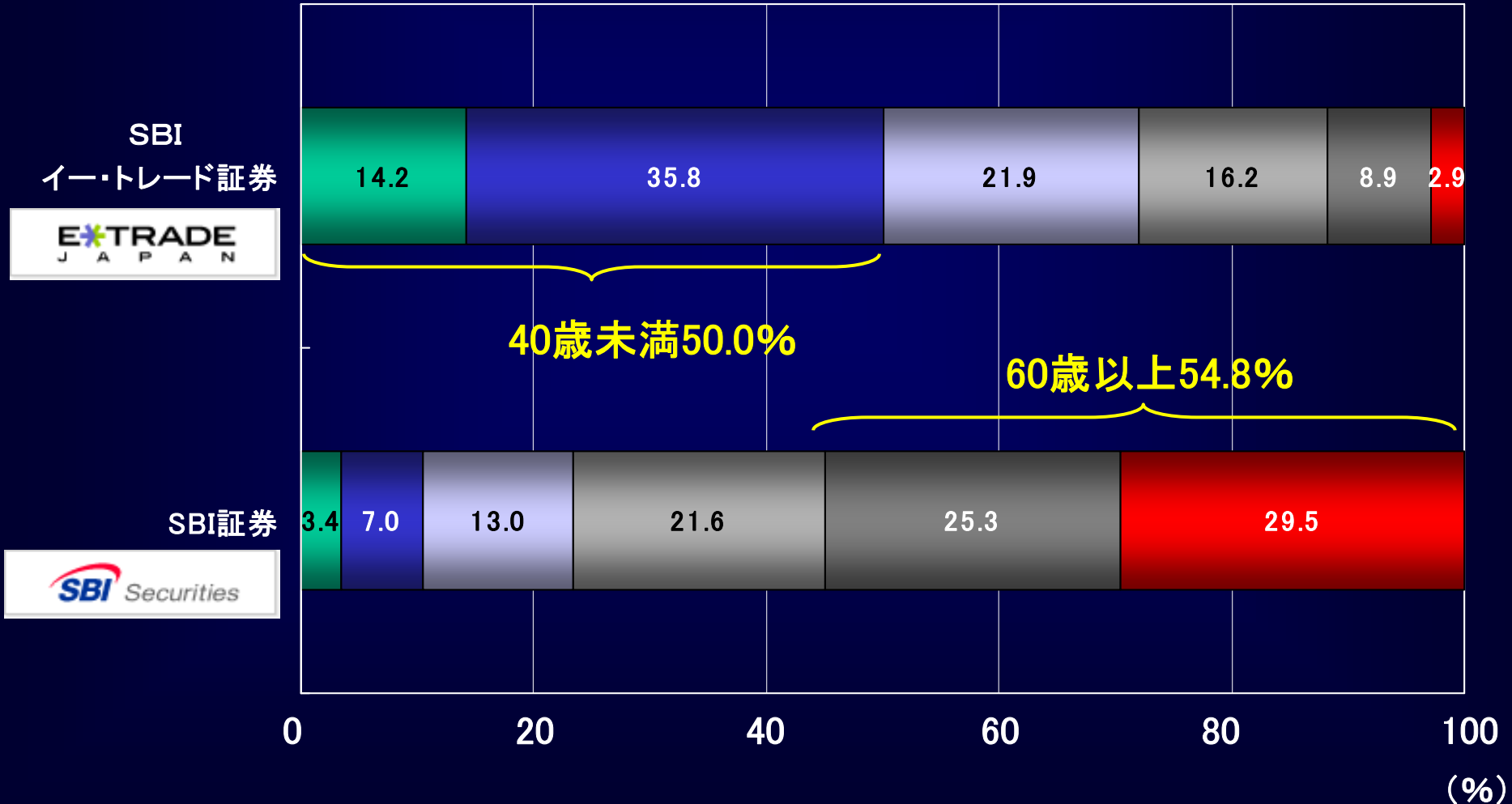
1. ネットとリアルの経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する
2. ネット証券の雄にとどまらず、証券界全体におけるポジショニングアップを目指す
3. システムコスト・バックオフィスコストを中心としたコストの低減と経営効率化
4. プライベートバンキング業務への本格的参入
5. 引受業務の強化によるPOマーケットでのプレゼンス向上

1-1. ネットとリアルの経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する

ネットとリアルの経営資源の融合

年代別顧客の相互補完(2007年3月末)

■ 30歳未満 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50台 ■ 60台 ■ 70歳以上



リアル based on ネット証券モデル

	ネット証券	リアル証券
長所	<ul style="list-style-type: none">•低コスト•圧倒的集客力•圧倒的取引ボリューム	<ul style="list-style-type: none">•地域密着•対面(プッシュ型)営業力•顧客を差別化できる
短所	<ul style="list-style-type: none">•ブローカレッジへの依存度が高い•継続的なシステム投資・手数料引き下げ競争により収益性が高められない•顧客に対して細やかな対応ができない	<ul style="list-style-type: none">•高コスト(人件費・物件費etc.)•弱い集客力•少ない取引ボリューム



全体効果 相互の弱みを補完でき差別化要因となる

ネット証券の圧倒的な集客力によって獲得した富裕層・潜在富裕層に対して、リアルチャンネルを通じてより高度なサービスを提供できる。

1-3. ネットとリアル経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する

「リアル based on ネット証券」の例： 米国E*TRADE Financialによるリアル店舗戦略

店舗イメージ



NY5番街の店舗



証券のみならず、銀行口座やローンの申込ができる店舗を
全米に25店舗展開している。

SBI証券の店舗数は
全国27店舗

証券業界におけるポジショニング (顧客基盤・2007年3月期)

口座数ランキング (単位: 口座)

1	野村※1	3,953,000
2	大和Gr.	2,819,000
3	日興Gr.	2,239,000
4	イー・トレード+SBI	1,468,155
5	三菱UFJ※1	1,186,000
6	新光※2	1,028,000
7	マネックス	750,364
8	楽天	675,548
9	松井	668,073
10	カブドットコム	562,606

(出所: 各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に集計)

※1 残有口座数

※2 2006年12月末時点

※ カブドットコムは単独ベース

預り資産残高ランキング (単位: 億円)

1	野村	851,875
2	大和Gr.	592,335
3	日興Gr.	406,351
4	三菱UFJ	277,507
5	みずほ	188,203
6	新光	147,811
7	みずほインベ	75,979
8	SMBCフレンド	48,074
9	東海東京	47,844
10	イー・トレード+SBI	45,732
11	岡三	43,025
12	マネックス	21,276
13	丸三	21,154
14	コスモ	20,680
15	いちよし	19,665
16	松井	17,384
17	東洋	14,842
18	楽天	13,494
19	カブドットコム	12,451
20	水戸	11,735

(出所: 2007年5月1日 日経金融新聞より当社にて集計)

証券業界におけるポジショニング (業績・2007年3月期)

営業収益ランキング (単位:百万円)

1	野村	2,049,101
2	大和Gr.	917,307
3	みずほ	647,292
4	日興Gr.	516,642
5	三菱UFJ	435,508
6	新光	146,794
7	みずほインベ	73,866
8	岡三	70,050
9	イー・トレード+SBI	65,425
10	東海東京	63,765
11	SMBCフレンド	58,747
12	松井	43,691
13	楽天	33,994
14	マネックス	33,244
15	いちよし	25,482
16	コスモ	24,705
17	丸三	22,208
18	カブドットコム	20,946

経常利益ランキング (単位:百万円)

1	野村	321,758
2	大和Gr.	195,415
3	日興Gr.	100,443
4	三菱UFJ	73,671
5	みずほ	46,315
6	新光	29,056
7	イー・トレード+SBI	25,808
8	松井	22,720
9	SMBCフレンド	21,835
10	東海東京	18,723
11	みずほインベ	18,529
12	マネックス	16,688
13	楽天	14,446
14	岡三	14,234
15	カブドットコム	11,017
16	いちよし	6,498
17	丸三	5,748

※ カブドットコムは単独ベース

野村は営業収益は収益合計、経常利益は税前利益

IPO引受社数ランキング

SBIイー・トレード証券

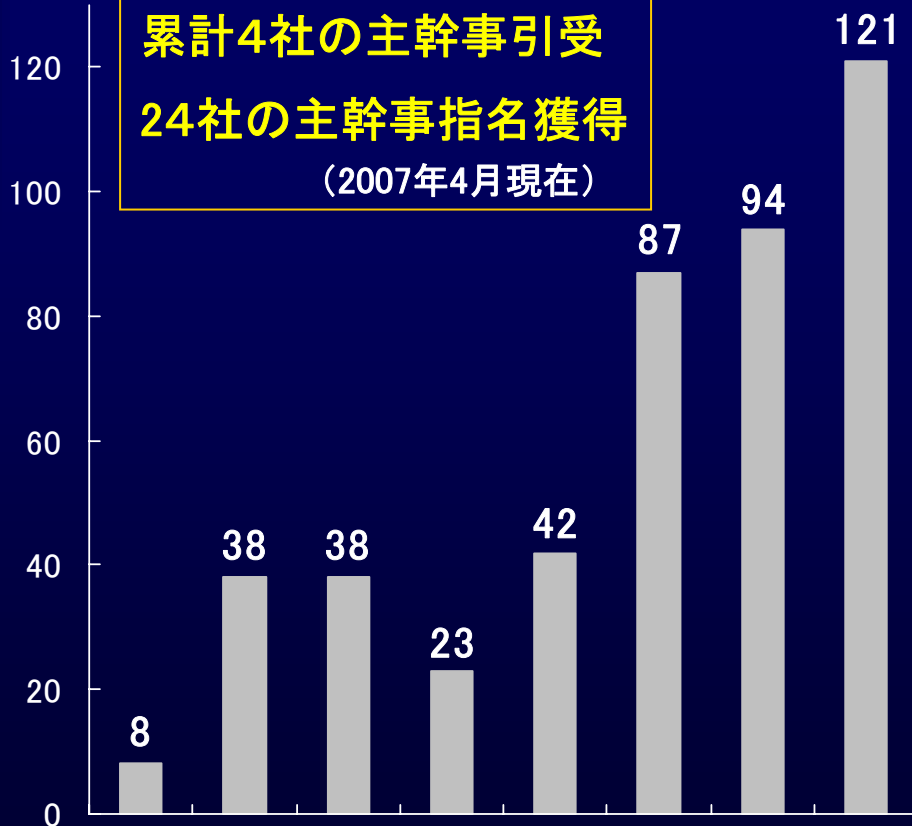
IPO引受社数ランキング

(2006年4月～2007年3月)

(引受社数)

新規公開株式引受実績

累計4社の主幹事引受
24社の主幹事指名獲得
(2007年4月現在)



全証券会社中第2位

順位	社名	引受社数	関与率 (%)
1	三菱UFJ証券	126社	67.4
2	SBIイー・トレード証券	121社	64.7
3	新光証券	94社	50.3
4	野村證券	91社	48.7
4	マネックス証券	91社	48.7
6	大和証券SMBC	83社	44.4
6	日興シティグループ	83社	44.4

2000年3月期 2001年3月期 2002年3月期 2003年3月期 2004年3月期 2005年3月期 2006年3月期 2007年3月期

※ 上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く

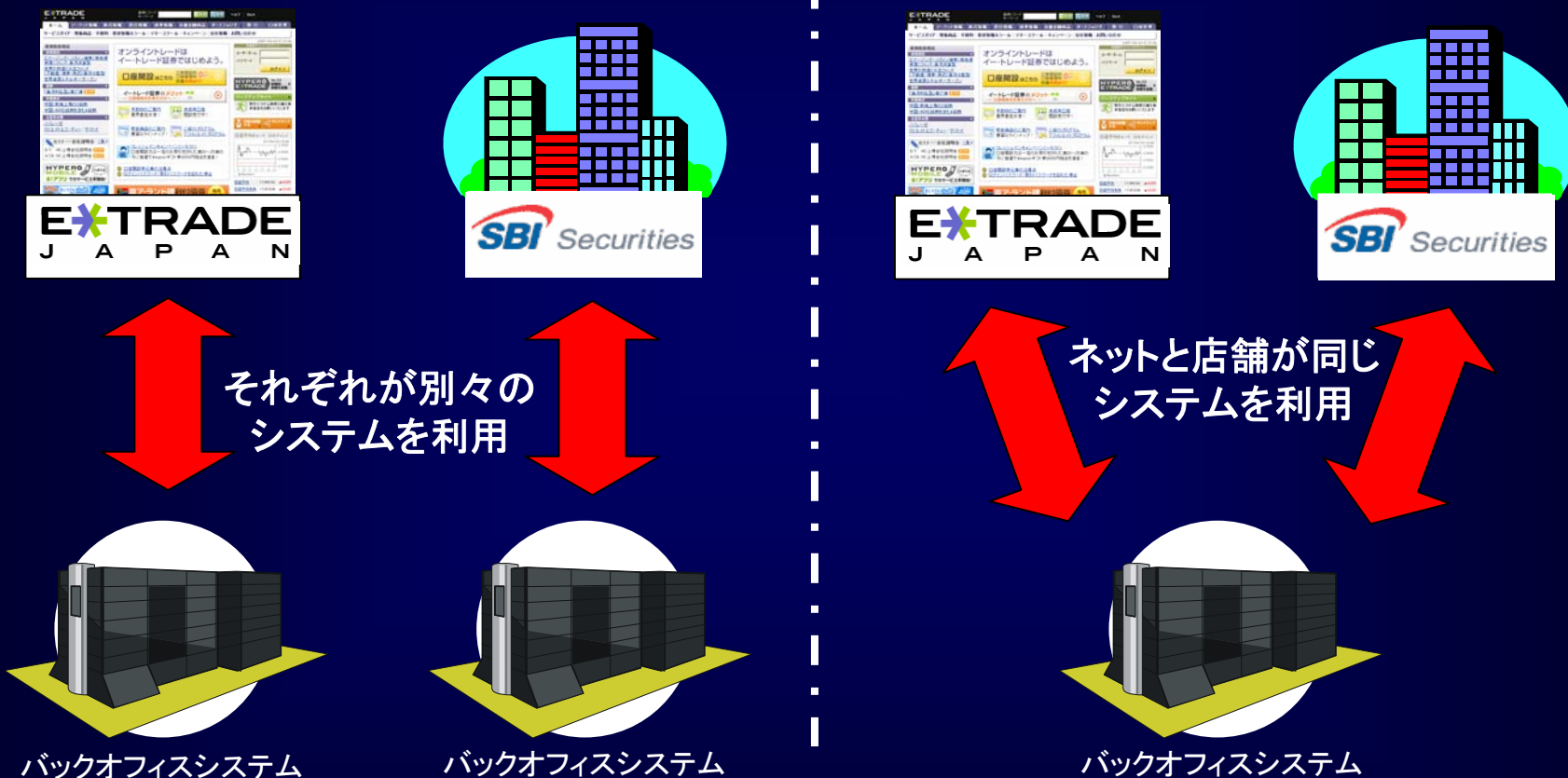
※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は06年4月～07年3月までの新規上場企業187社(上場日基準)の国内引受分で、追加売出行等は含まず。

3. システムコスト・バックオフィスコストを中心としたコストの低減と経営効率化

証券バックオフィスシステムの統合によるシステムコストの削減

<現 状>

<合併後>



これまで同じベンダーを使用しており、システム統合することで
大幅なコスト削減を目指す

4-1. プライベートバンキング業務への本格的参入

SBIグループの富裕層顧客に向けたプライベートバンキングの展開①



グループの総力をあげて富裕層向けの
新商品開発を目指す

SBIグループの富裕層顧客基盤

・証券事業における富裕層顧客の増加

SBIイー・トレード証券預かり残高5,000万円以上
6,448口座(2007年3月末)

SBI証券預かり残高5,000万円以上
1,219口座(2007年3月末)

2社計 7,667口座

・ベンチャーキャピタル事業における 新興富裕層との強力なリレーションシップ

運営ファンド投資社数258社(2007年3月末)

Exit社数累計99社(2007年3月末)

4-2. プライベートバンキング業務への本格的参入

SBIグループの富裕層顧客に向けたプライベートバンキングの展開②

これまでの引受を行った企業のオーナーなどの資産形成支援

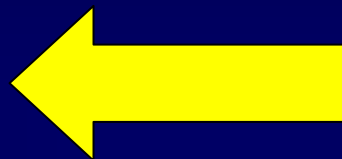
SBIイー・トレード証券の
これまでの引受先実績

451社※

※オンライン創業時より
2007年3月末まで



役員、社員



提案型営業

対面の販売力

- ・全国27店舗
- ・約250人の営業員

インターネットでは難しい提案型営業の活用により、コーポレートビジネスにおいて取引のある企業の役員、社員に、資産形成を支援する商品を提供する。

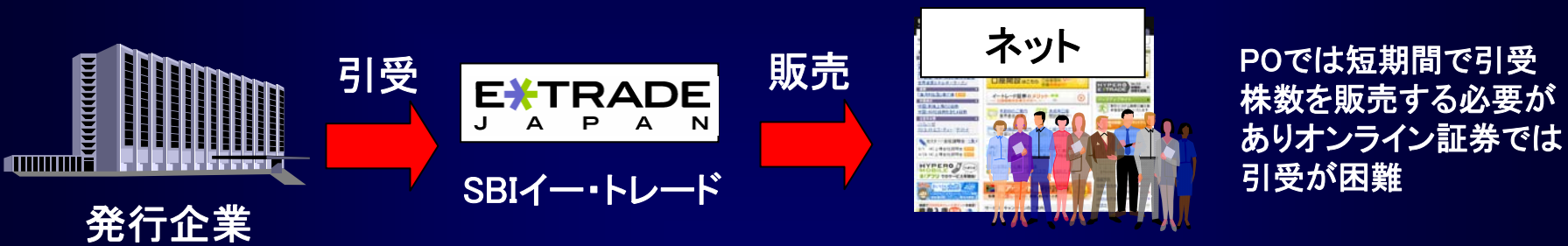
例:2007年3月期IPO引受先 合計121社

ハブ、ジェイテック、アスキーソリューションズ、ゴルフ・ドウ、ラクーン、クラスターテクノロジー、ケイティケイ、ネプロジャパン、イメージ情報開発、クオール、システム・ロケーション、アルコニックス、システム ディ、翻訳センター、SBIフューチャーズ、スタイライフ、ティア、夢の街創造委員会、キーウェアソリューションズ、フィスコ、神戸物産、ファーマフーズ、特殊電極、日本レップ、ビューティ花壇、リビングコーポレーション、アテクト、オウケイウェイヴ、モジュレ、アドウェイズ、日本サード・パーティ、アミタ、セキュアヴェイル、バリオセキュア・ネットワークス、パワーアップ、ビットアイル、バリューコマース、ジェイアイエヌ、インフォマート、イーサポートリンク、ビックカメラ、ゴメス・コンサルティング、イージーユーズ、メディカル・ケア・サービス、アルク、ネットエイジグループ、オービス、三栄建築設計、ミクシィ、メディア工房、インタースペース、ペッパーフードサービス、ミヤノ、フルヤ金属、ハイパーコンセプション、スター・マイカ、GCA、日本M&Aセンター、フラクタリスト、JSC、ノバレーゼ、アクロディア、ゼットン、ジェーピーエヌ債権回収、メディアファイブ、オプトロム、ファンダクリエーション、三洋堂書店、メンバーズ、タカタ、アイレップ、エレコム、マガシーク、KFE JAPAN、リミックスポイント、GABA、ジャパンインベスト・グループ・ピー・エル・シー、セルシス、トラストパーク、ゲームオン、ダスキン、プロパスト、平田機工、アドバンテッジリスクマネジメント、ライフフーズ、ギガプライズ、イントランス、共栄製鋼、VSN、ソースネクスト、パイブドビッツ、セントラル総合開発、JBイレブン、東京一番フーズ、T&Cホールディングス、朝日ネット、アマガサ、ディーバ、藤商事、総和地所、ウェブドウジャパン、ウィル不動産販売、インネクスト、中広、AQインタラクティブ、ダイヤモンドダイニング、ODKソリューションズ、銚子丸、ゴルフパートナー、イー・ギャランティ、イー・キャッシュ、ソリトンシステムズ、ジーダット、秀文社、ネクストジェン、ユー・エス・ジェイ、やまねメディカル、コムチュア、フリービット、アイフリーク、アーパネットコーポレーション

5. 引受業務の強化によるPOマーケットでのプレゼンス向上

対面販売チャネルの販売力の活用によるPO引受業務の拡大

<現 状>



<合併後>



新たな販売手段を持つことでコーポレートビジネスでも新たな事業分野へ積極的に展開

(2) SBIファンドバンクの設立

～投資信託の手数料革命～

日本における貯蓄から投資への兆し

投信運用資金 株、最高の23兆円 4月末、個人マネー流入

公募投資信託の運用資金のうちの
株式運用額(4月末時点):

前年同月比21%増の23兆4400億円

11ヶ月連続で
過去最高を更新


個人マネーが流入していることが主因



個人の、株式市場で投信の
「買い手」としての存在感が高まっている

記事

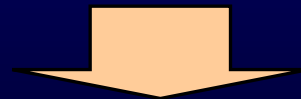
ドイツにみる貯蓄から投資への流れ

（％）	ドイツ 		
	1991	2000	増減
現金・預金	45.8	34.2	-11.6
債券	13.7	9.0	-4.7
株式・出資金	10.5	15.9	+5.4
投資信託	4.1	11.3	+7.2
保険・年金準備金	24.9	29.4	+4.5

1990年代

ドイツでは貯蓄から投資への流れの中で、投資信託が急成長

ドイツの家計資産に占める投資信託の割合は
2005年末には**12.1%**まで更に増加



日本の同割合は**4.3%**（2006年末）

日本においても今後、投資信託が大きく伸びていくであろう

最終的な運用益に大きく影響する信託報酬①

～投資信託の主な手数料～



長期間保有するほど信託報酬の支払いは増え、
投資家の最終的な運用益に影響

信託報酬の3月末の平均値は4年連続で上昇

記事

最終的な運用益に大きく影響する信託報酬②

「コストの多寡は手許に残る最終的な運用益の額に大きく影響」

「米国の投信では、資産規模が大きくなるにつれ、運用・管理手数料が漸減するのが一般的だが、国内の投信では、資産規模が大きくなっても信託報酬率は一定という投信がほとんど」

「投資家の立場からすれば、委託会社への報酬率の低下分が信託報酬全体の料率の低下に反映されるべき」

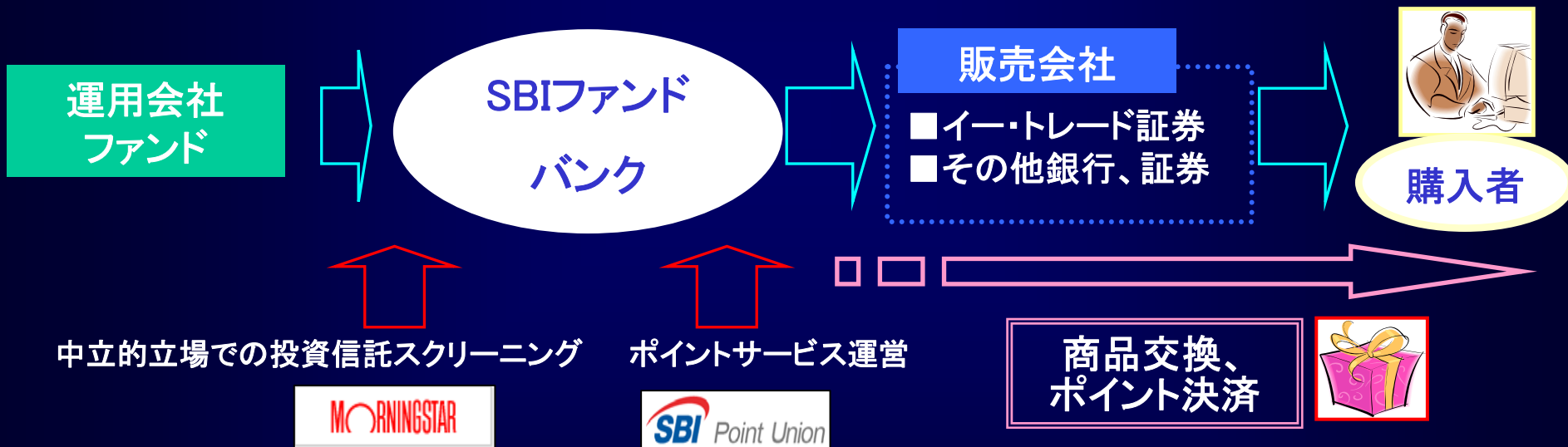
記事

SBIファンドバンク株式会社の設立

投資家へのポイント還元により、ファンドの販売手数料・信託報酬の軽減を図り、投資信託における『手数料革命』の実現を目指す

既存ファンド・・・ポイント還元

新規ファンド・・・手数料の設定そのものを安くすることを目指す



<SBIファンドバンクの役割>

- ・対運用会社：魅力あるファンドを組成するコンサルティング
- ・対販売会社：ポイント還元により、投資家のコストの削減を図る

(3) ジャパンネクスト証券(PTS)

～証券取引市場への初進出～

SBIジャパンネクスト証券株式会社への 米ゴールドマンサックスの資本参加と証券業登録完了

共同運営による公共性の高いPTSを目指す

【個人株式委託売買
代金シェア比較※】

(2007年3月単月)

SBIイー・トレードを
含む5社合計:

55.6%

大和ダイ
レクト:
3.2%

カブドット
コム:
6.8%



SBIホールディングス

50%出資



ザ・ゴールドマン・サックス・
グループ・インク
記事

50%出資

世界中に大手
機関投資家を
顧客として有
する

記事

(2007年4月26日 日本経済新聞
夕刊より抜粋)

2007年3月9日
証券業登録完了



2007年4月20日
PTS認可本申請済

当初、独自に夜間取引市場の開設を準備していたSBIイー・トレード証券を含む5社
については、ジャパンネクスト証券の準備状況を見ながら各社が出資を含めて検討

(4) 証券関連コンテンツの拡充

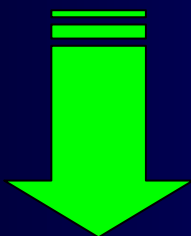
～リサーチの充実を目指す～

モーニングスターによる株式新聞社の子会社化

～ 国内最大部数を誇る証券専門紙と、より強固なコンテンツの融合～

グループ内リサーチ機能の集約化を今後図る

MORNINGSTAR



株式の追加取得

(平成19年4月27日)

26.8%→52.3%

株式新聞

株式新聞社の概要

所在地: 東京都中央区

代表者: 高野 潔

資本金: 297百万円(追加出資後)

売上高: 1,697百万円(2007年3月期)

発行部数: (公称) 11.3万部

■「株式新聞」紙面上への投資信託コンテンツの掲載提供

■株式新聞社からSBIイー・トレード証券を中心とした当社グループ企業への情報提供等

⇒情報の相互補完と、総合的な金融情報の更なる充実を図る

6つのKey Questions

③ 海外事業展開における戦略は？

海外投資事業の進出形態

I. シンガポール拠点の設立による本格的海外進出開始

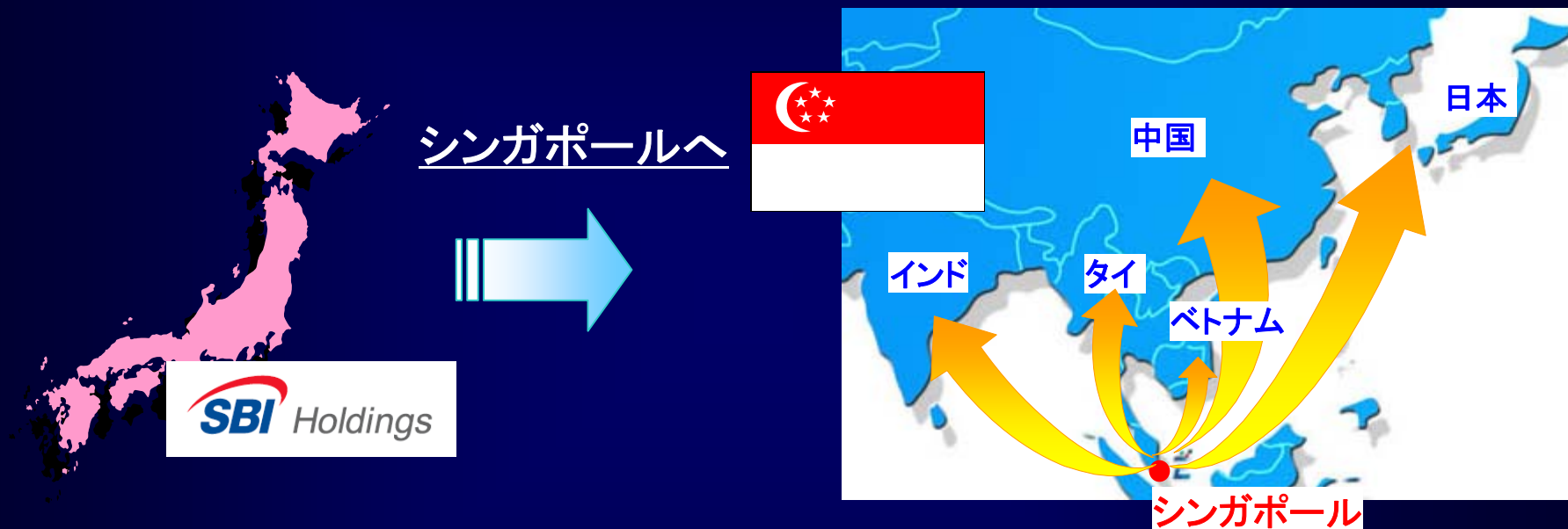
II. 海外の有力パートナーとの提携加速

1. ベンチャーキャピタル事業における提携
 - ・金融機関との提携
 - ・大学との提携
 - ・事業会社との提携
2. ASPによる金融生態系のアジア各国への移植
3. 中国における地域経済開発における提携
4. 各国における高度な金融生態系の構築を目指して

I. シンガポール拠点の設立による本格的海外進出開始

シンガポール投資拠点を5月に開業

今期中に計300～500億円の新規ファンド設立を目指す



シンガポールにて資金を集め、高成長のアジア地域を中心とした投資事業の展開

【海外上場の検討】

米国市場については、投資会社法(40年法)や現行SOX法の要件検討の結果、一旦保留とし、今後の投資拠点となるシンガポールやロンドン、香港の各市場への上場を比較検討中

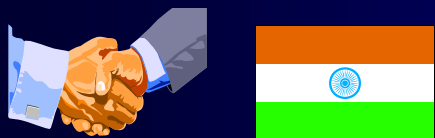
※関係当局の許認可等を前提といたします。

II. 海外の有力パートナーとの提携加速

1. ベンチャーキャピタル事業における提携

現地の金融機関・大学・事業会社と共に ベンチャーキャピタルを中心とした海外展開を加速

State Bank of
India



共同で投資ファンドを設立
することで契約締結済

インドの有望な新興
企業を投資対象とし、
現在投資に向けた
案件の発掘や
デューデリジェンス
を実施中



①香港の
Kingsway

②シンガポールの
テマセク

共同で投資ファンド設立

③Tsinghua
Holdings
(清華ホールディングス)
合併会社設立

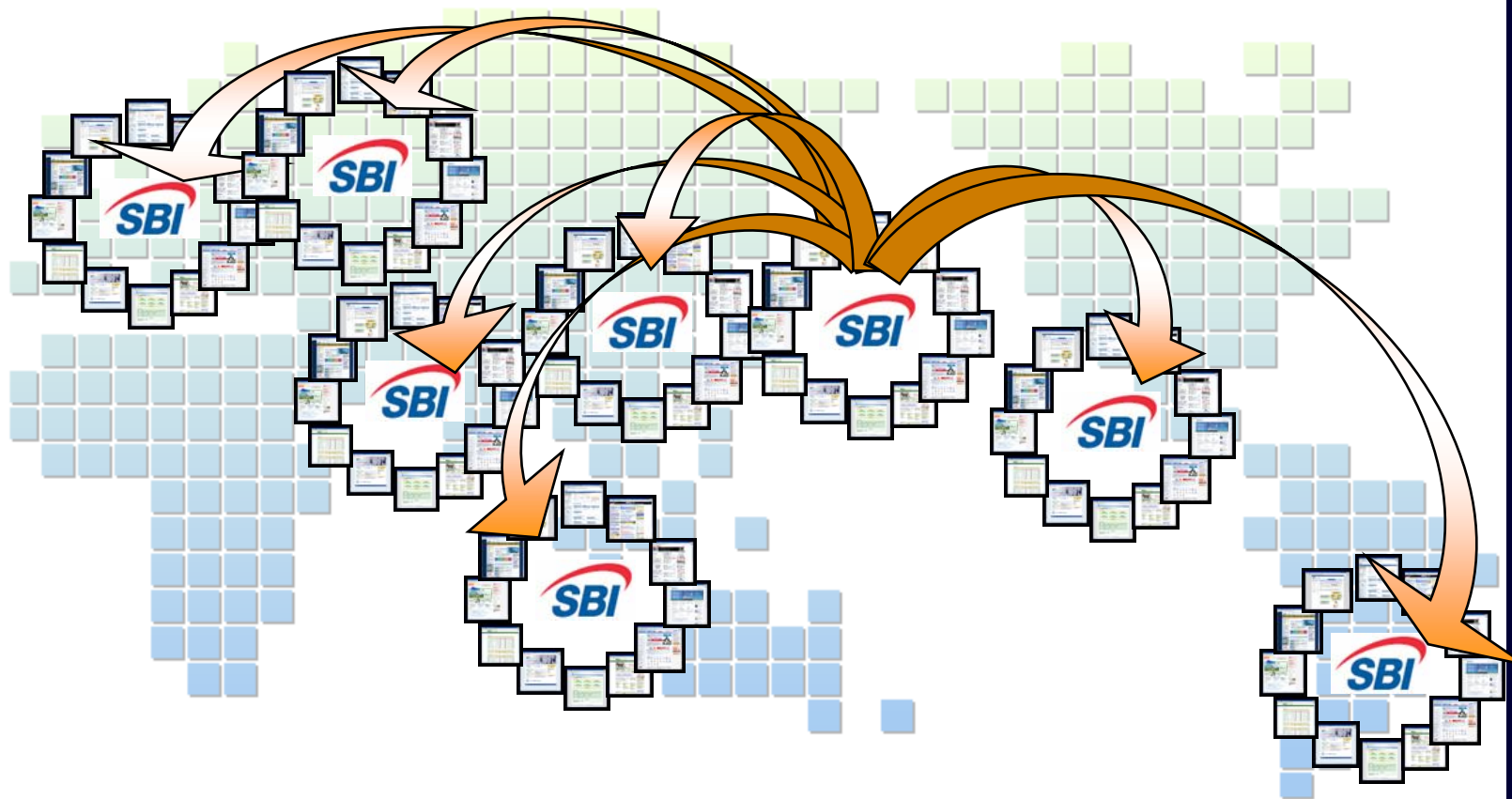


現地IT企業とのジョイントベンチャー
設立を交渉中



2. ASPによる金融生態系のアジア各国への移植

第1弾としてタイへの進出を現地有力銀行と交渉中



3. 中国における地域経済開発における提携

中国における地域政府とパートナーとなり、 投資を通じて地域経済開発へ貢献



山東省濰坊市
人民政府



SBI Holdings

包括的提携を前提とする
合作意向書調印



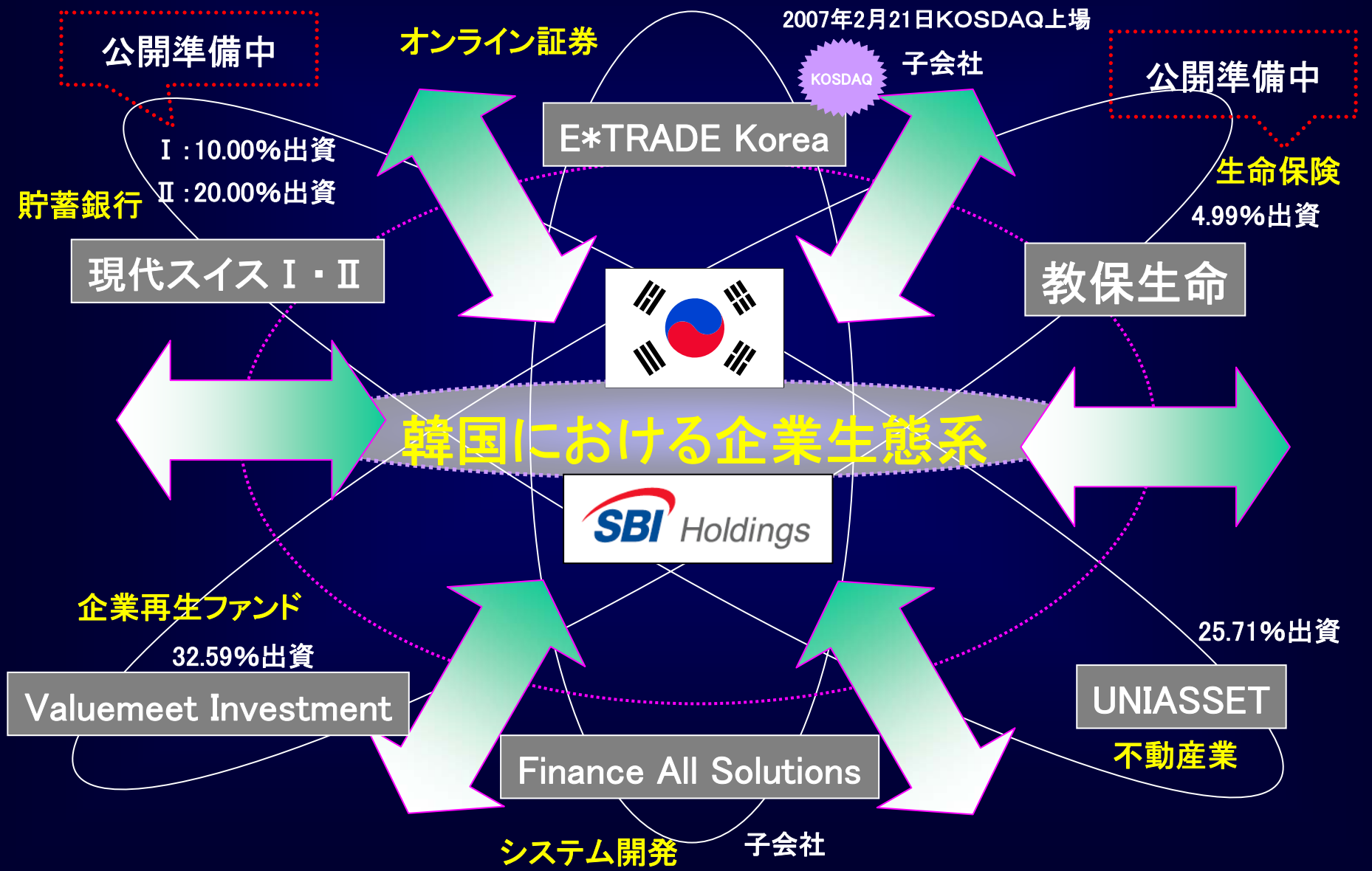
【合作意向書の概要】

- ① 投資を目的とする合弁会社を通じて、山東省を中心に中国国内における、金融・IT・不動産・環境・エネルギー・バイオなどの事業分野への投資に関する提携をすべく、発展的な協力関係を構築
- ② 濰坊市人民政府は、当該合弁会社及び当社及び当社グループの現地事業の展開に対して積極的に協力し、具体的な合作事業を推進

※豊富な鉱業資源及び整備された交通機関を背景に、ハイテク企業を中心とした誘致を積極的に実施

4. 各国における高度な金融生態系の構築を目指して

韓国において既に構築した企業生態系内のシナジー具現化を目指す



6つのKey Questions

④ 新事業の進捗状況と戦略は？

- (1) ネット銀行・ネット損保・ネット生保の進捗状況
- (2) 新ネット金融各社をサポートする仕組み
- (3) 他のファイナンシャル・サービス事業、
生活関連ネットワーク事業の進捗状況

(1) ネット銀行・ネット損保・ネット生保の進捗状況

～予定通りに順調に開業を目指して準備中～

異業種他社は銀行・保険分野参入に苦戦

三菱UFJ・KDDIの新銀行、

開業目標 1年程度延期

記事

2007年4月21日 日本経済新聞朝刊

保険分野参入 思わぬ”逆風”

楽天、提携解消し見送り

記事

2007年4月5日 日刊工業新聞

(i) 新ネット銀行設立に向けた準備状況

【銀行免許取得に向けた準備進捗状況】

既に予備審査申請を行い、現在、最終局面である本審査申請に向けて金融庁と折衝中

上半期内の開業時期を目指して手続き中

100億円の株主割当増資を実施：
SBIH、住信双方が50%ずつ引受（2007年1月）

組織体制の見直し：
開業を見据えた業務運営体制へ整備済
従業員数113名（4/27時点）、継続採用中

システム構築：
開業時期に合わせて開発・テスト中



※関係当局の許認可等を前提といたします。

(ii) 新ネット損保設立に向けた準備状況

29億円の増資を実施 (2007年2月28日払込完了)

⇒同時に、ソフトバンクを引受先とした割当も実施



資本金	1,550百万円
資本準備金	1,450百万円
発行済株式数	60,000株
出資比率	SBIホールディングス 61.6% あいおい損保33.4% ソフトバンク5.0%

～より効率的なマーケティング展開が可能に～

■その他進捗状況

- ①組織・体制の整備: 常勤役職員22名(4/27時点)、採用継続中
- ②システム開発: インターネットで自動車保険の申込みを完結(*)できるWebサイトを構築中
(*)クレジットカード払いの場合
- ③商品開発: 特約数を絞る等シンプルでわかりやすい商品構成を目指し、競争力のある自動車保険を開発中
- ④事業免許: 2007年度上半期の事業免許取得に向け準備中

※関係当局の許認可等を前提といたします。

絶好のタイミングとなるSBIグループの参入:

損害保険業界を取り巻く最近の新聞報道

不払い、異例の業界処分

—医療保険など第3分野—

損保不払い業務停止で社長会見

役職員は厳正処分／件数増、理解が不十分

記事

(2007/03/15 日本経済新聞 より抜粋)

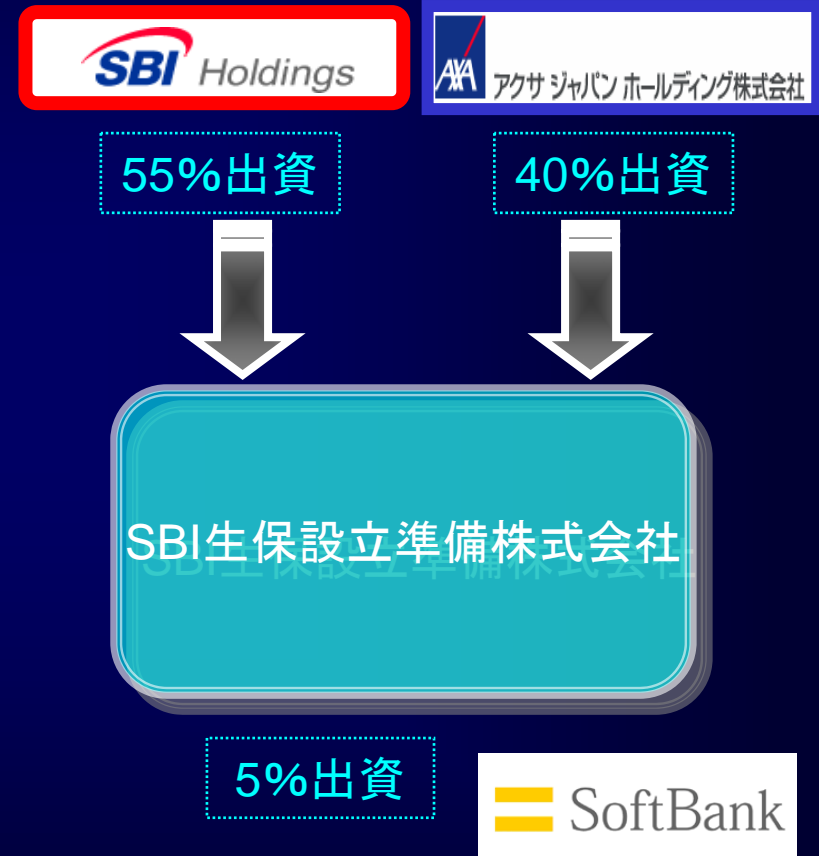
記事

(2007/03/15 日経金融新聞より抜粋)

(iii) 新ネット生保設立に向けた準備状況

■進捗状況

- ①10億円の株主割当増資を実施
(当社、アクサが各々引受け、4/2に払込み完了)
- ②組織・体制の整備:常勤役職員30名(4/27時点)、
採用継続中
- ③システム開発:可能な限りインターネット活用の範囲
を広げたシステム構築に向け、詳細要件を定義中
- ④商品開発:可能な限り低廉な保険料を目指し、定期
保険・医療保険を開発中
- ⑤事業免許:2007年度下半期の事業免許取得に向け
準備中



■今後の予定

2007年度下半期の営業開始を目指す

絶好のタイミングとなるSBIグループの参入:

生命保険業界を取り巻く最近の新聞報道

「手厚い保障」機能不全

特約など請求できる保険金一

受取人に説明せず

記事

(2007年04月14日 日本経済新聞より抜粋)

大量不払い生保、販売不振に拍車

調査優先、戦略練り直し

記事

(2007年4月16日 日経金融新聞より抜粋)

(2) 新ネット金融各社をサポートする仕組み

(i) 既存事業によるサポート

(ii) 顧客中心主義に基づくネットとリアルとの融合

(iii) コミュニティの開設による活性化

(iv) 「ホームエクイティローン」や「リバースモーゲージ」
といった新商品の実現に向けて

(v) システム生態系の拡充

(i) 既存事業によるサポート

スルガ銀行ソフトバンク支店

スルガ銀行とは、新ネット銀行へ全面的に顧客を誘導することで合意

E*トレード証券

Synergy

スルガ銀行
ソフトバンク支店

(2000年4月 開店)

2001年8月 1年4ヶ月という短期で単月黒字化達成

2002年3月期 2年で通期黒字化(半期ベース)を達成し
その後黒字基調を維持

2007年3月末

総預金残高:186億円 総口座数:21万7201口座

銀行:

SBIイー・トレード証券との完全連携に向けてシステム面を整備中

サービス例:

ネット証券・ネット銀行間での資金移動における即時入出金サービス

「証券⇄銀行」間で
24時間365日、即時
に資金移動可能

E*トレード証券

株式 債券 外債

MRF

2007年3月期出金件数

143万件

(12ヶ月)

New!

即時出金サービス

即時に資金移動

即時

即時入金サービス

無料・即時に資金移動

即時

システム連携により
無料・即時を実現

普通預金

投信 外貨 定期 ...

新ネット銀行

2007年3月期入金件数

221万件

(12ヶ月)

※関係当局の許認可等を前提といたします。

先行する新規参入銀行各社はまだ苦戦が続く

◆2007年3月期通期の業績

(単位:百万円、()内:対前年同期比)

	経常収益	経常利益	当期純利益
ソニー銀行	19,470(13.0)	1,354(▲39.2)	1,023(▲68.6)
イーバンク銀行	13,709(28.9)	▲544(-)	▲403(-)
ジャパンネット銀行	15,338(▲6.0)	294(-)	242(-)
セブン銀行	75,427(16.7)	25,021(28.9)	12,667(19.6)

イーバンク銀行、二期ぶりの赤字転落

記事

赤字に転落した理由として

債券や証券化商品の運用収益が悪化したことが主因になった

(左記記事より抜粋)

(2007年5月16日 日本経済新聞朝刊より抜粋)

ネット銀行の成功は運用が鍵をにぎる

記事

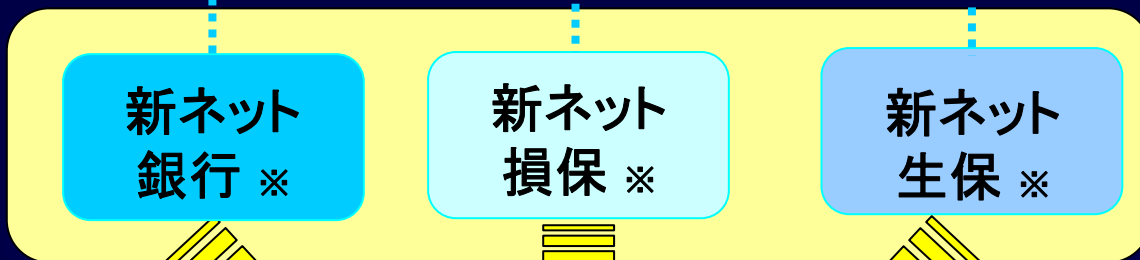
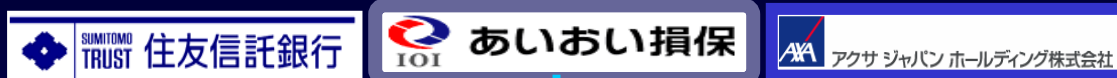
収益構造で“明暗”

新設5銀行の9月中間
当期黒字2行・赤字3行

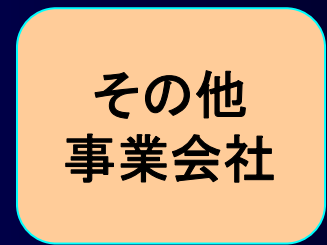
新設5行の06年9月中間は、セブン銀行とソニー銀行の2行が当期利益段階で黒字となり、ジャパンネット銀行、イーバンク銀行、日本振興銀行の3行が当期赤字となった。各行とも預金残高や決済件数は着実に伸びたものの、ジャパンネット銀行やイーバンク銀行などのネット銀行は資金運用収益の悪化が響いた。

(2006年11月16日 日刊工業新聞より抜粋)

SBIグループの有するアセットマネジメント事業群



※関係当局の許認可等を前提といたします。
また、運用委託には法令による委託制限が有り得ます。



SBIグループ内の新たな機関投資家群

運用委託

SBIグループの強力な運用部隊



SBIインベストメント…日本最大のベンチャーキャピタル



SBIキャピタル…平均ネットIRR 20%超のバイアウト部隊



SBIアセットマネジメント…独立系という強みをもつアセットマネジメントカンパニー



SBIアルスノーバ・リサーチ…CDO(債務担保証券)に強みを持つ専門家集団

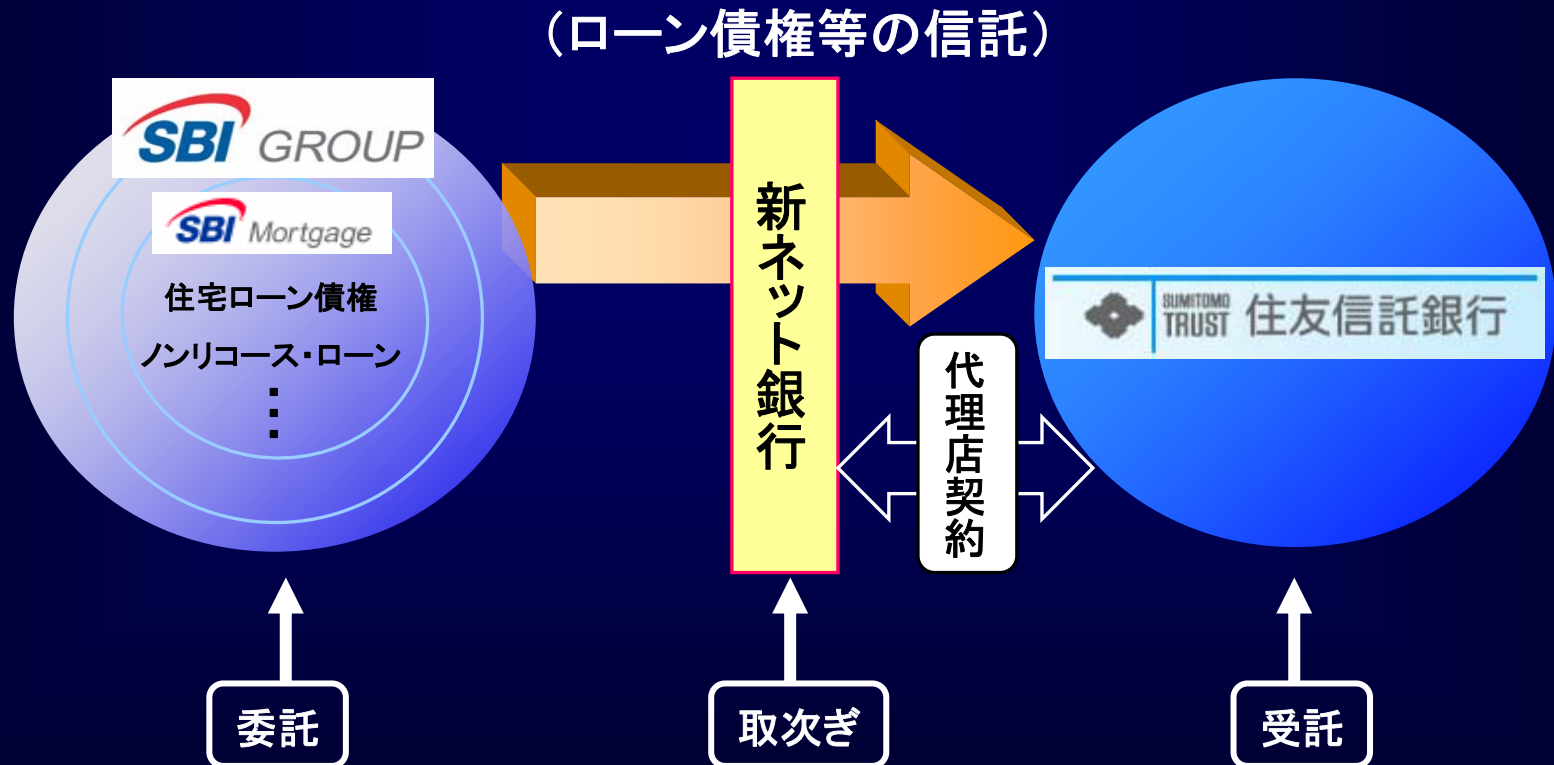


SBIホールディングス…BRICs・不動産といった新たな運用領域を開拓するパイオニア

SBIモーゲージとのシナジー

例：流動化業務の代理

SBIモーゲージをはじめとするSBIグループ各社のローン債権等の流動化を
新ネット銀行が住友信託銀行の代理店として取り扱う



企業の各成長ステージにおける資金ニーズに対応する「インキュベーションバンキング」の展開

それぞれの企業規模に適した幅広いローン商品を取り揃え、企業の成長を資金面からサポートする

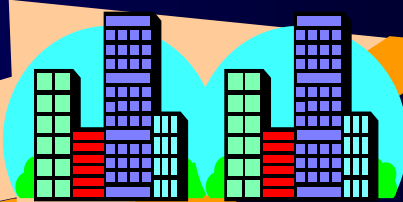
新ネット銀行



※大企業向け融資
(住友信託の銀行代理店業務)

※中堅企業向け融資
(住友信託の銀行代理店業務)

小規模事業者向け
スモールローン



SBIグループ独自のベンチャー企業ネットワーク

※審査、管理等は住友信託銀行が行う

成長段階

アーリーステージ

レイトーステージ

※関係当局の許認可等を前提といたします。

(ii) 顧客中心主義に基づくネットとリアルの融合

「SBIマネープラザ」第一号店が5月25日開業

ネットとリアルにまたがる金融商品の総合ディストリビューター実現へ



SBIリアルマーケティング(株)※

SBIマネープラザを運営

出店

証券仲介業
銀行仲介業
保険代理店
SBIカード

⋮

※2007年6月1日株式会社ネクサスファイナンスより商号変更予定

※関係当局の許認可等を前提といたします。



第1号店(東京 青山)

SBIモーゲージの 住宅ローン代理店制度によるショップ展開

お客様に適した住宅ローンを選べる環境の提供

～九州地区第1号店～
SBI住宅ローン福岡



SBI住宅ローン名古屋



福岡 名古屋

モーゲージバンクのパイオニアとして、
年度内には全国の主要都市にSBI住宅ローンショップの開設を計画

(iii) コミュニティの開設による活性化

「SBIコミュニティ イートレ長者村」の利用状況

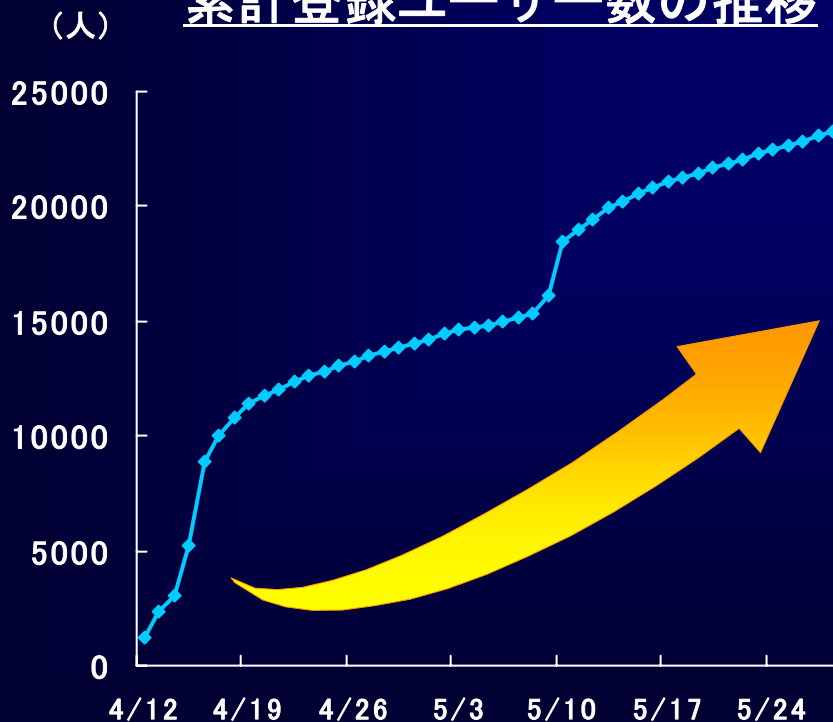
SBIコミュニティ

イートレ長者村

5月29日現在

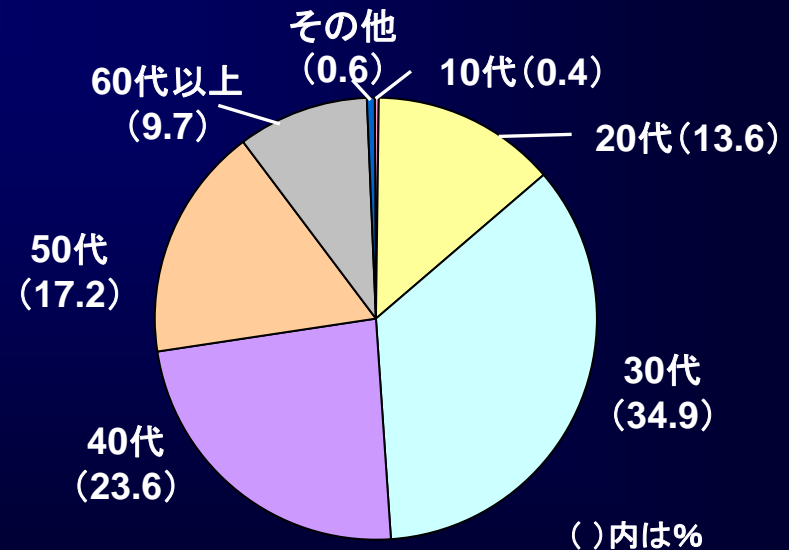
- ・スタート日:2007年4月12日
- ・会員数:23,233人
- ・1日平均ページビュー(5月):142,053PV
- ・ユーザー1人あたりの平均ページ閲覧数:15.5ページ/人
- ・5月1日より28日までのページビュー:397万PV

累計登録ユーザー数の推移



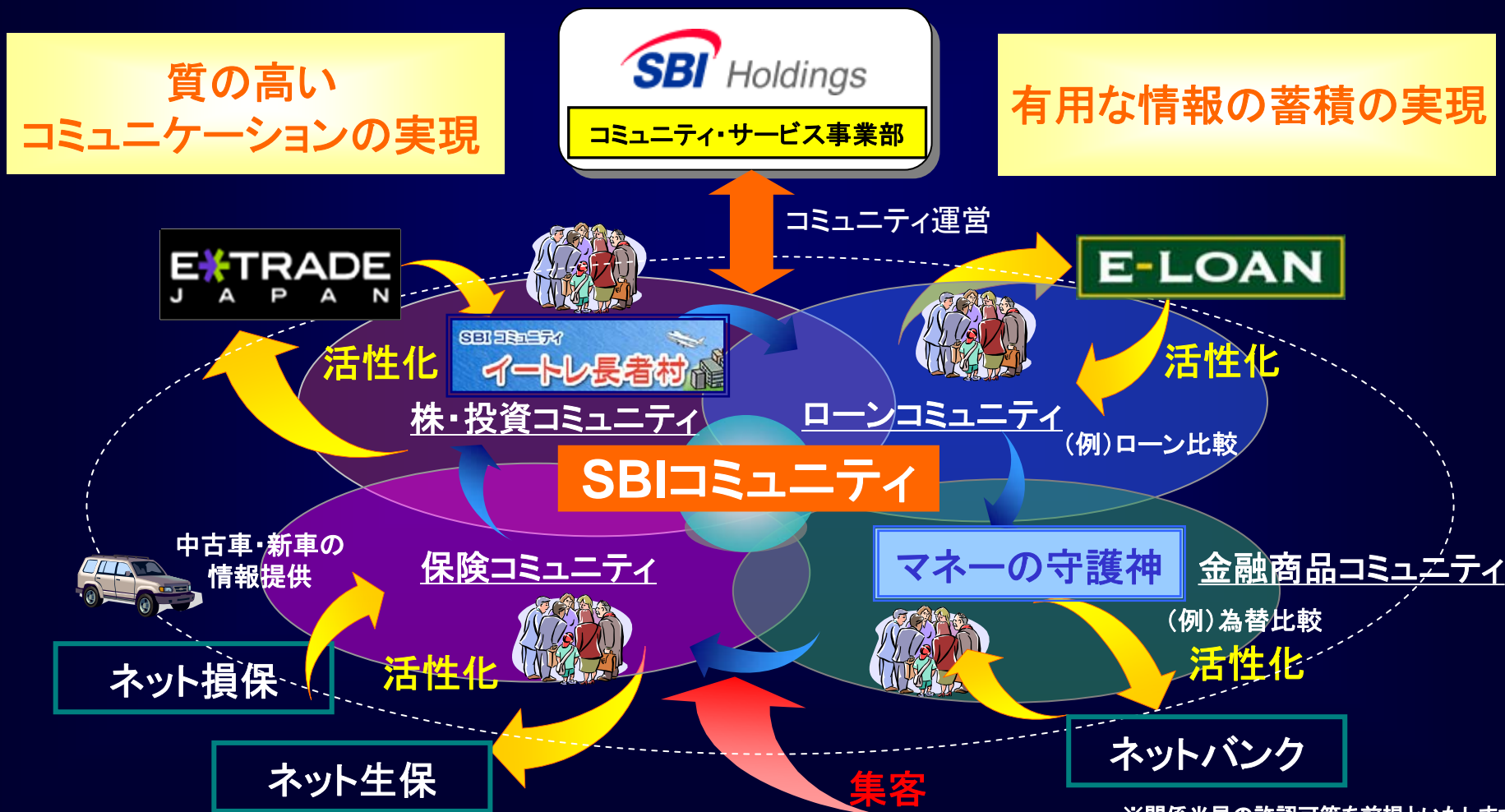
登録ユーザーの年齢構成

幅広い年齢層の方々が利用



SBIグループ顧客をベースとしたコミュニティサービスを
更に充実し、新規顧客の獲得源とする

「イートレ長者村」に続き、「マネーの守護神」(ネットバンク)など
新しい村を順次開設予定



(iv)「ホームエクイティローン」や
「リバースモーゲージ」といった
新商品の実現に向けて

銀行:

住宅を活用した新ローン商品「ホームエクイティローン」 「リバースモーゲージ」の開発を推進

SBIモーゲージ、SBIアーキクオリティ、セムコーポレーション、ならびに将来的には新ネット銀行との協業により、各社の強みを活かした新商品の開発を目指す

SBI SBIモーゲージ
GROUP

- ローン枠設定、実行、管理
- 資金調達、延滞督促、証券化ノウハウ

新ネット銀行

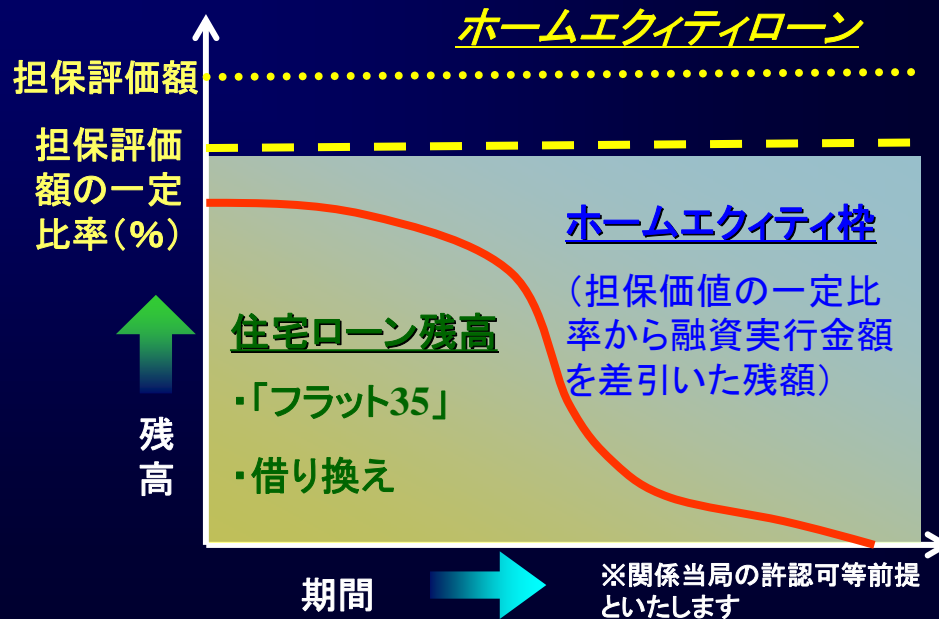
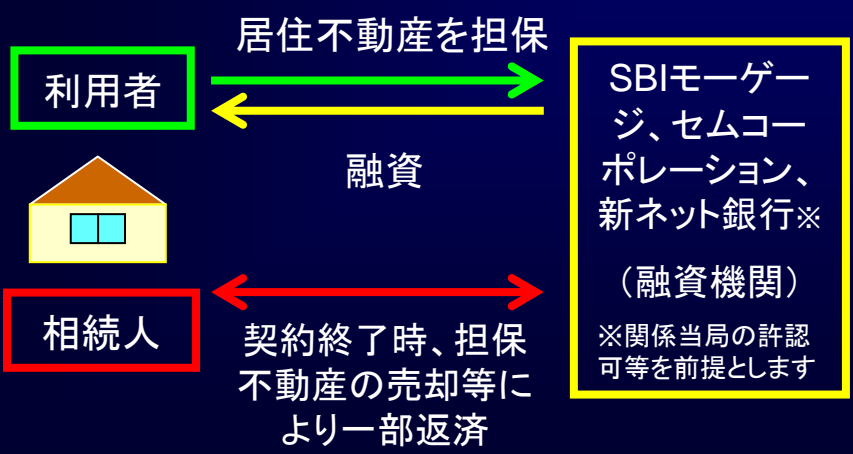
SBI ArchiQuality

- 国家資格者である住宅性能評価員による調査・検査・診断・判定・評価

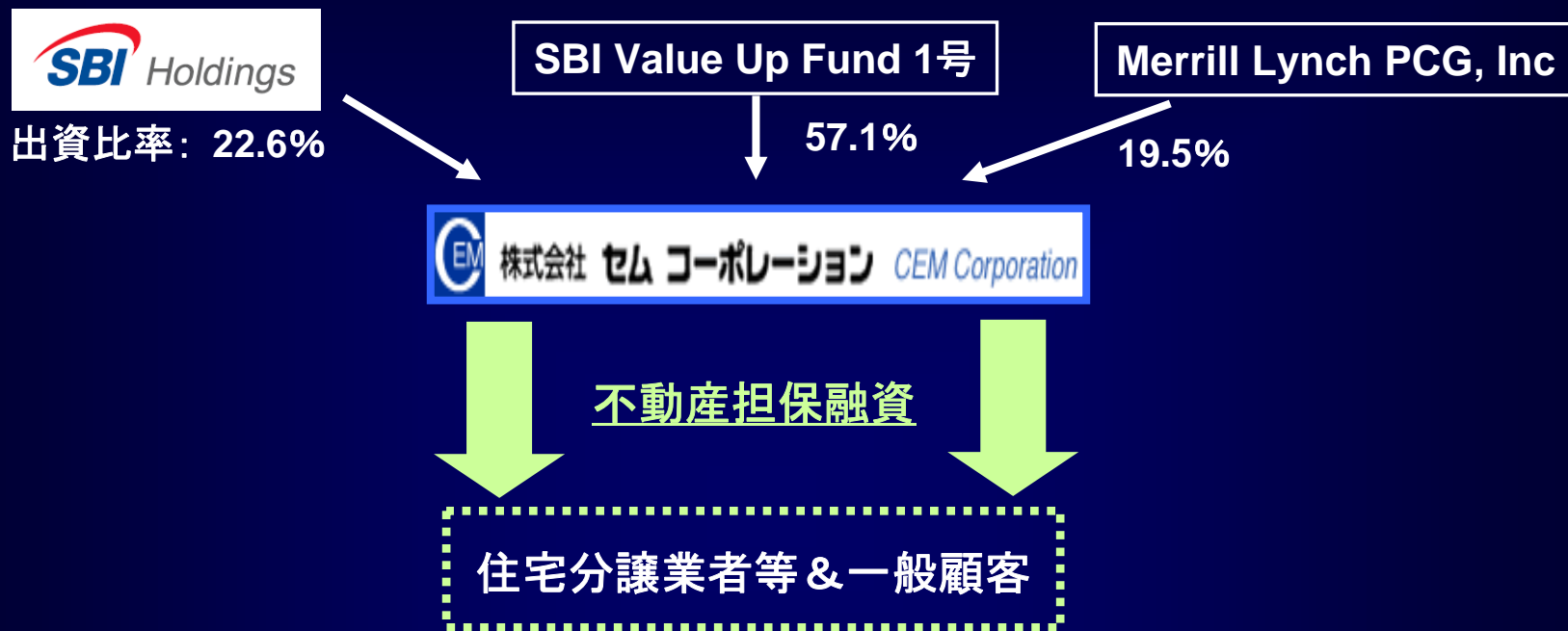
株式会社 セム コーポレーション CEM Corporation

- 不動産担保ローンのノウハウ

リバースモーゲージ



不動産担保融資を手掛けるセムコーポレーションの株式取得



【特徴】

首都圏エリアを地盤とし、不動産を担保とする住宅分譲業者向けの「分譲貸付」と個人向けの「リテール貸付」を主力商品としている。

【業績】

2007年2月中間期:

売上高1,405百万円 営業利益706百万円

【商品概要】

- ・**ミドルレンジの金利水準**
(8~10%程度)
- ・**融資金額の幅が広い**
(リテール貸付500万円~3億円)
- ・**長期間の融資が可能**
(リテールで3ヶ月~25年)

イーホームズ社の買収解除について

イーホームズ社 業務に係る資格者数



うち、19名を社員として採用



SBIグループの住宅及び建物の確認検査会社



SBIアーキクオリティ株式会社

2007年3月

登録住宅性能評価機関
として国土交通大臣登録

(登録第33号)



今後の不動産金融分野への貢献へ

資格名	人数
建築基準適合判定 資格者	19名
上記(登録未完了)	3名
一級建築士	53名
二級建築士	8名
住宅性能評価 評価員	42名
性能保証検査 検査員 (第1種検査員)	23名
土壌調査員	4名

※2006年4月時点

(v) システム生態系の拡充

システム開発委託先2社を SBIイー・トレード証券が子会社化

より強力なシステム開発体制を構築し、
迅速なサービス展開を図る



tradeWin

トレードウィン株式会社

<当社との関係>

・外国株式の証券バックオフィスシステム
の発注

Traders Financial Systems

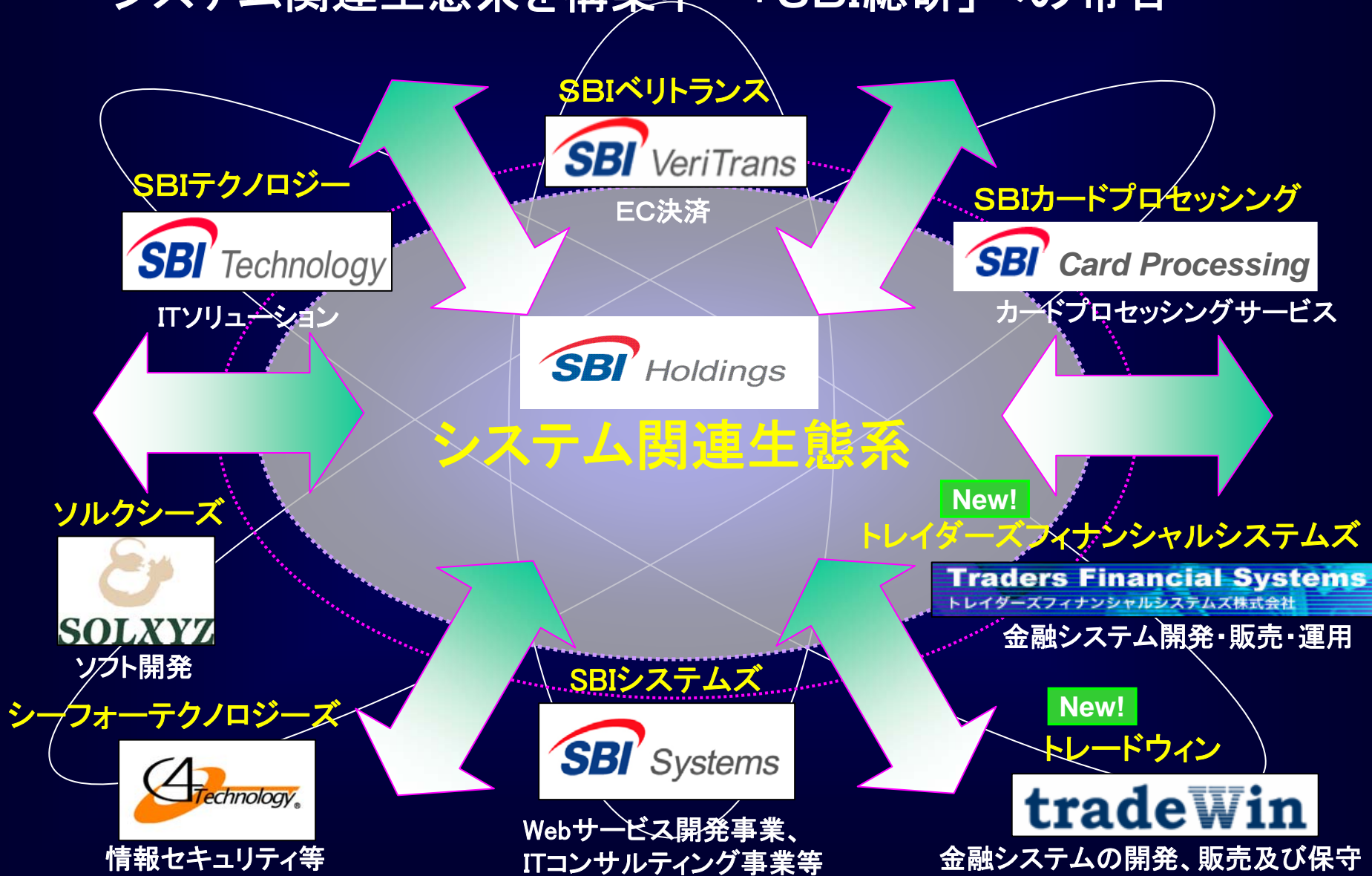
トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社

トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社

<当社との関係>

・先物オプション取引システムの発注
・モバイルシステムの発注

新規事業を含めて当社の事業を広範にサポートする システム関連生態系を構築中～「SBI総研」への布石～



**(3) 他のファイナンシャル・サービス事業、
生活関連ネットワーク事業の進捗状況**

SBIイコール・クレジットの貸出実績推移

営業開始から2年半、単年度黒字化達成

2007年3月期

売上高: 2,739百万円

当期純利益: 126百万円

(3月末現在)

貸付残高 16,144百万円

貸付口座数 48,779件

年間償却率 4.76%

(単位:百万円)

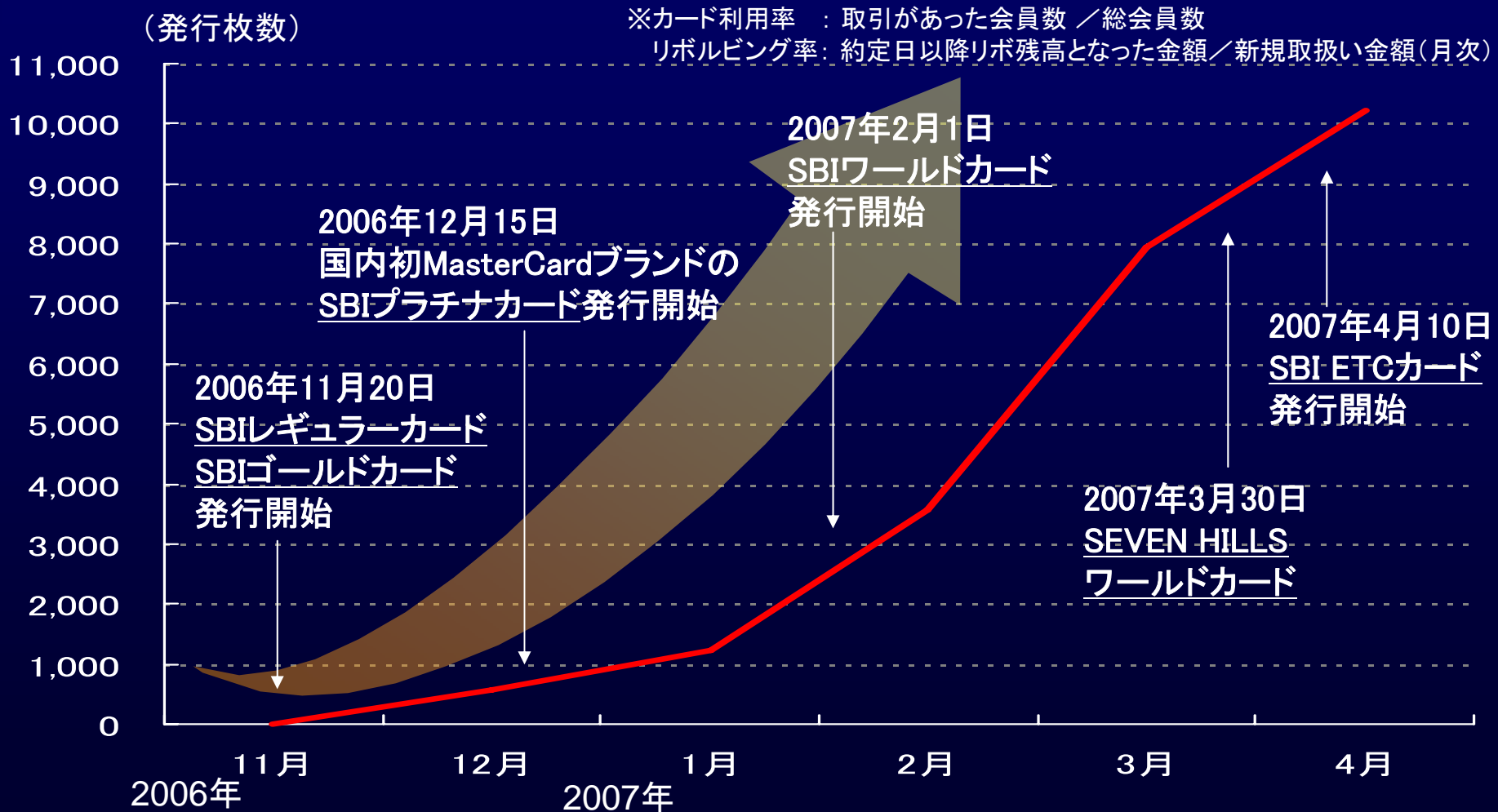


※営業開始2004年11月17日

SBIカードの発行数が加速度的に増加

業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、発行枚数を拡大中。

発行後わずか半年で発行数10,211件(07年5月17日現在)、カード利用率は30%超、リボルビング率70%超(07年4月実績)の高収益カードへ。



①生活関連ネットワーク事業等も順調に成長

比較・検索サイトを運営するインターネットメディア事業部と、「チケット流通センター」等を運営する仲介マーケット事業部が、**通期で黒字化達成、合算で経常利益は1億円超に**

ライフイベント/ライフシーン

- 出産・育児
- 学校・教育
- 住まい
- セカンドライフ
- 旅行・レジャー
- マネー
- 健康・医療
- グルメ
- 趣味・スポーツ



②SBI債権回収サービス株式会社が、3期で**経常黒字化**を達成

6つのKey Questions

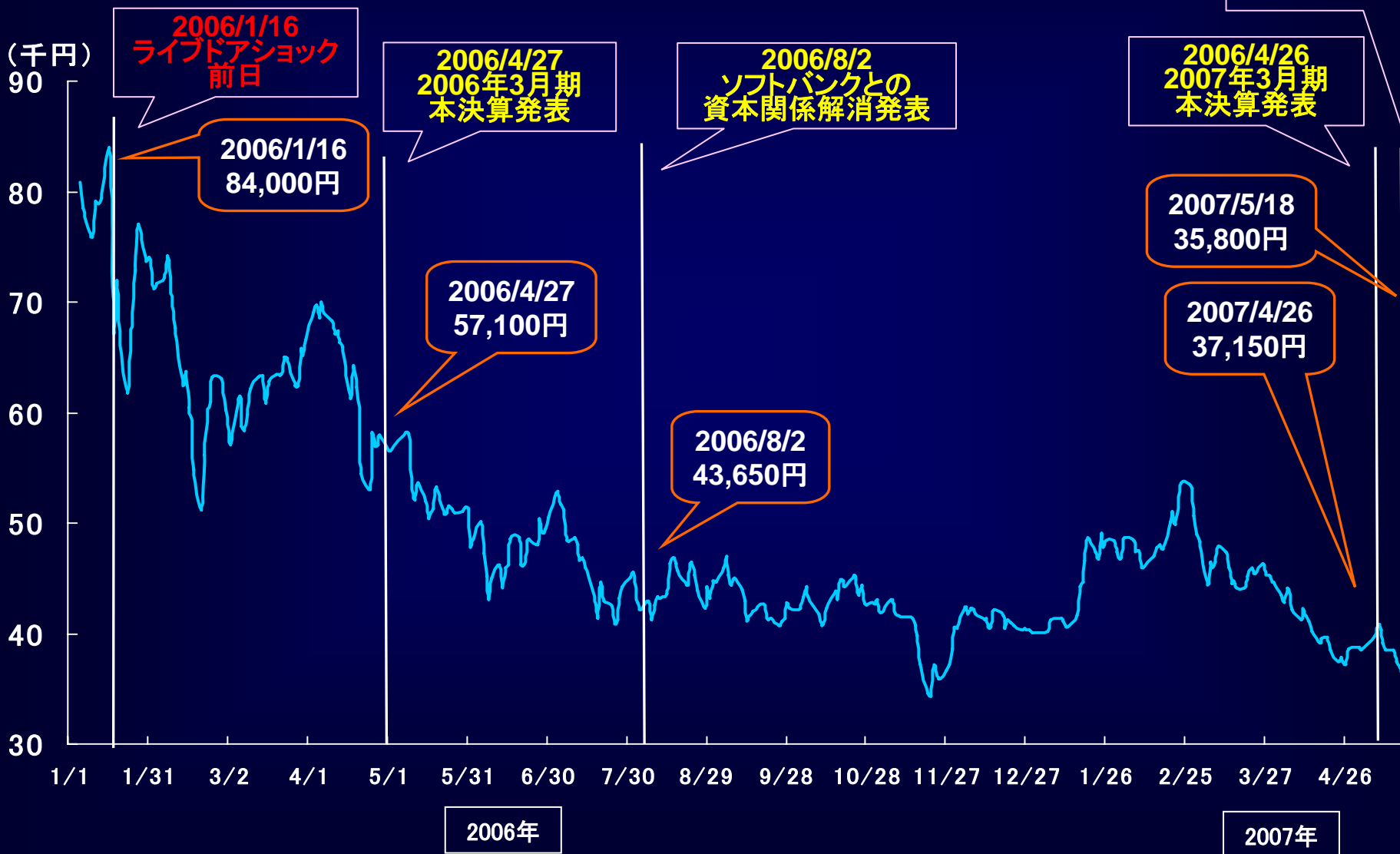
⑤ 株価についてはどう考えていますか？

(1) SBIホールディングス株式をとりまく環境

SBIホールディングスの株価推移

(2006年1月1日～2007年5月17日)

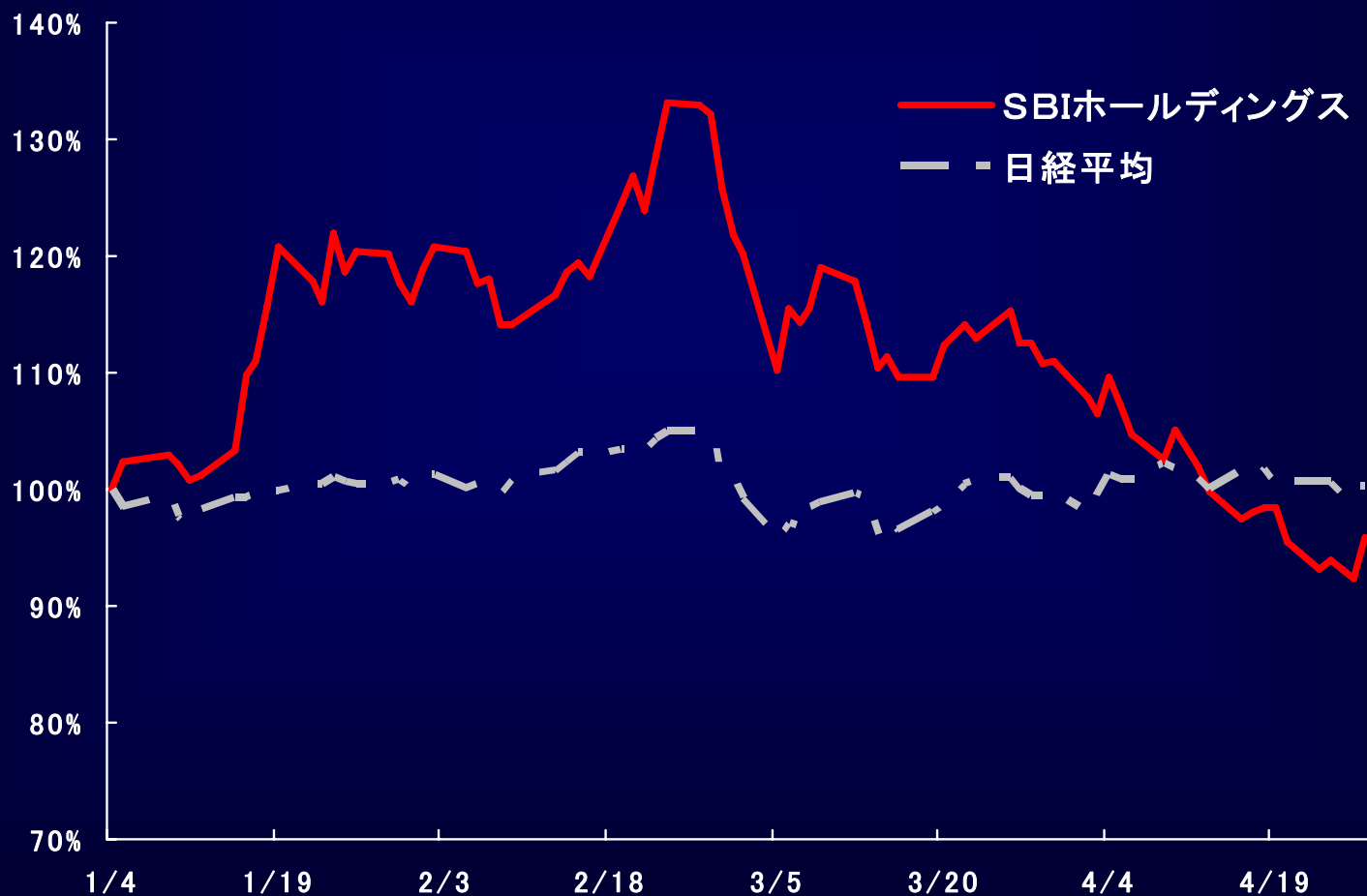
2007/5/17
楽天業績発表



SBIホールディングス株式会社と日経平均との相関関係

2007/1/1~4/30

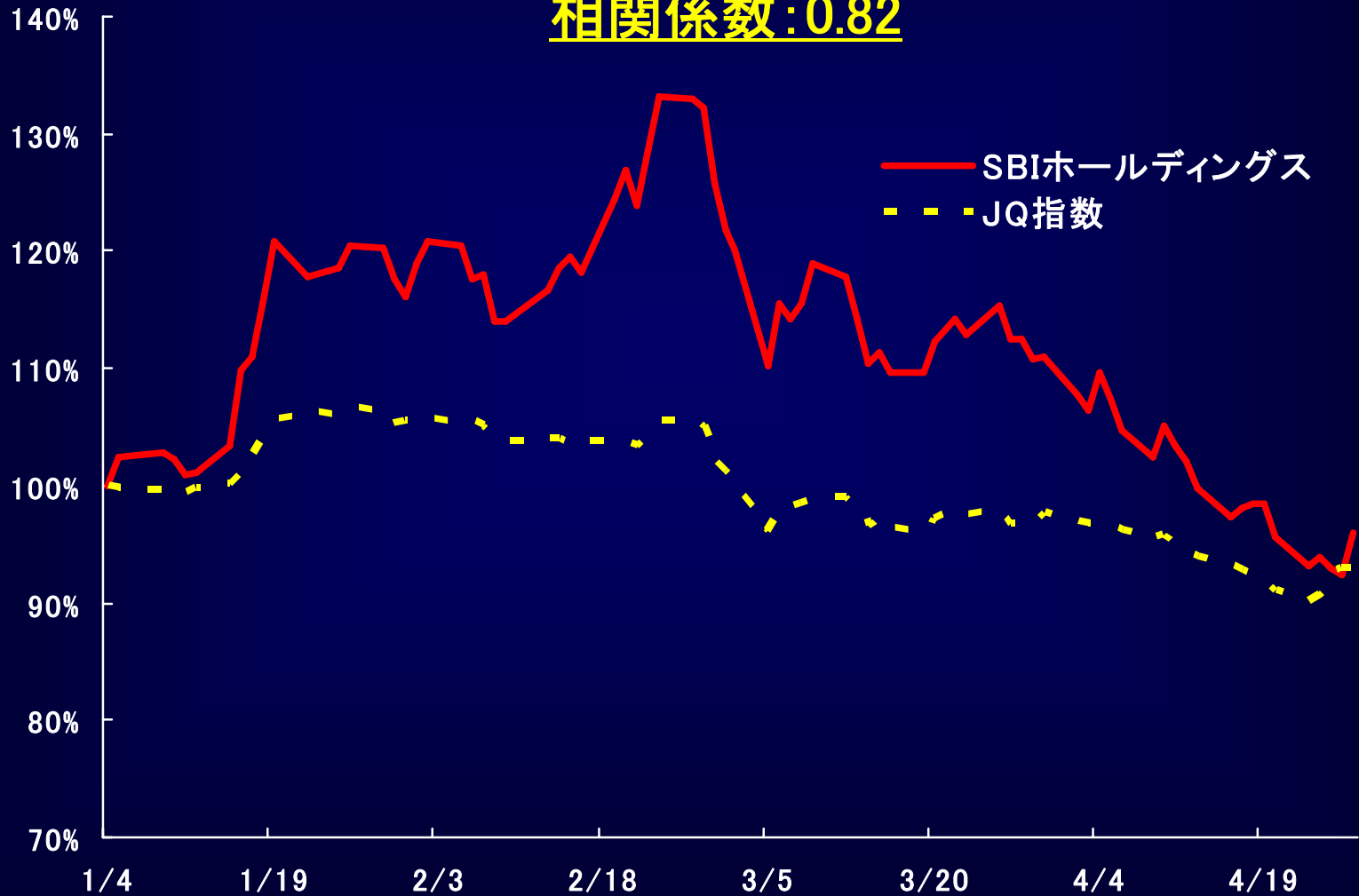
相関係数: 0.39



SBIホールディングス株式会社とジャスダック指数との相関関係

2007/1/1~4/30

相関係数: 0.82



SBIホールディングス株式とマザーズ、ヘラクレス指数との相関関係

2007/1/1~4/30

相関係数:0.75(マザーズ) 0.76(ヘラクレス)



SBIホールディングスとSBIイー・トレード証券との相関関係

2007/1/1~4/30

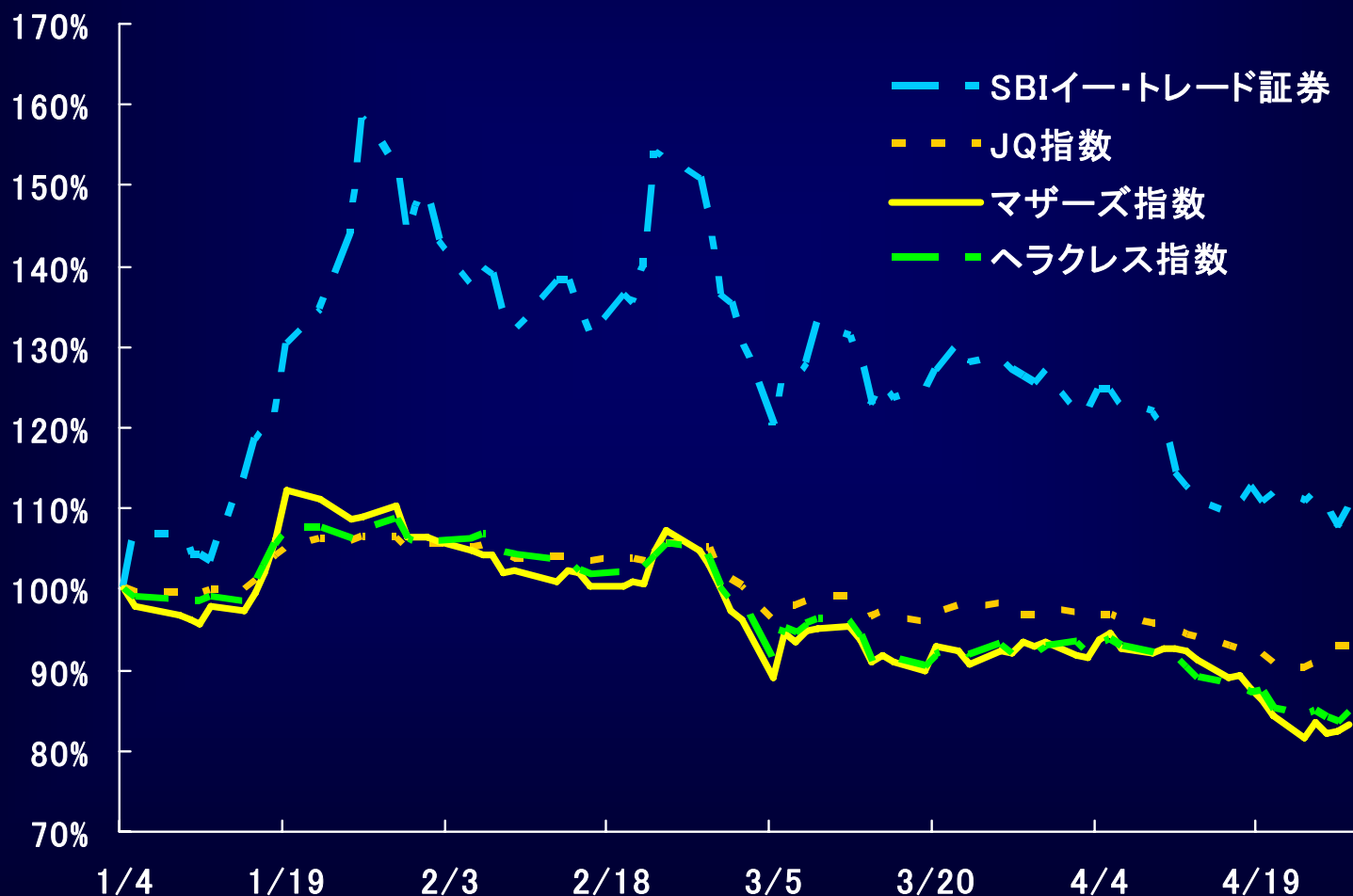
相関係数: 0.89



SBIイー・トレード証券株式と ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス指数との相関関係

2007/1/1~4/30

相関係数:0.76(ジャスダック)、0.70(マザーズ),0.70(ヘラクレス)



依然として低迷を続ける新興市場

新興市場 止まらぬ下落 決算不信 なお強まる

06年度に新興市場全体に株式上場した167社のうち、今年4月2日株価が公開価格を下回った企業は約6割の106社にのぼる

記事

(2007年4月20日 朝日新聞朝刊より抜粋)

新興株3市場 年初来最安値に

年初からの下落率はジャスダックで5%、マザーズで25%程度に

記事

(2007年5月17日 日本経済新聞朝刊より抜粋)

新興3市場における大幅な時価総額の下落

ライブドアショック前日(2006年1月16日)の時価総額ランク上位銘柄の、現在との比較

1位~10位

(単位:百万円)

順位	会社名	2006年1月16日	2007年5月18日	下落率(%)
1	楽天	1,325,726	549,298	▲58.6
2	SBIイートレード証券	1,262,002	395,373	▲68.7
3	インデックス	642,411	69,304	▲89.2
4	ジュピターテレコム	587,812	665,891	13.3
5	アクセス	421,242	152,681	▲63.8
6	スパークスグループ	387,020	165,423	▲57.3
7	NIF	360,067	94,528	▲73.7
8	サイバーコミュニケーションズ	355,211	36,119	▲89.8
9	アーク	351,744	70,144	▲80.1
10	ダヴィンチアドバイザーズ	332,028	202,036	▲39.2

SBIホールディングス

777,116

443,890

▲42.9

※新興市場:ジャスダック、東証マザーズ、大証ヘラクレス

(出所:QUICKより当社にて集計)

新興3市場における大幅な時価総額の下落

ライブドアショック前日(2006年1月16日)の時価総額ランク上位銘柄の、現在との比較

11位～20位

(単位:百万円)

順位	会社名	2006年1月16日	2007年5月18日	下落率(%)
11	USEN	285,916	119,212	▲58.3
12	アセット・マネジャーズ	276,741	77,418	▲72.0
13	テレウェイブ	274,150	14,680	▲94.6
14	日本マクドナルド	260,202	261,266	0.4
15	ガンホーオンライン	238,856	26,153	▲89.1
16	サイバーエージェント	219,656	43,095	▲80.4
17	フィンテック グローバル	213,267	69,481	▲67.4
18	ディー・エヌ・エー	200,371	188,751	▲5.8
19	エンジャパン	193,768	125,800	▲35.1
20	日本ベリサイン	191,573	57,481	▲70.0

SBIホールディングス	777,116	443,890	▲42.9
-------------	---------	---------	-------

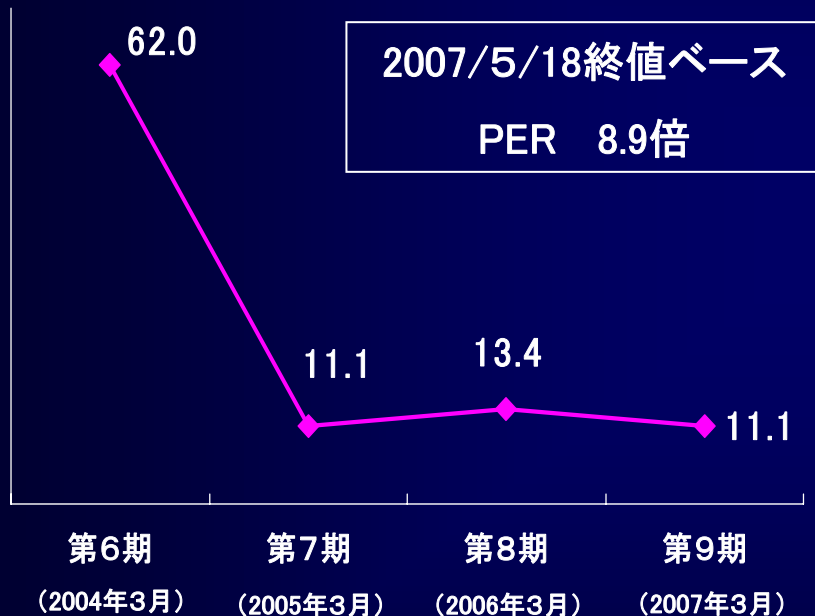
※新興市場:ジャスダック、東証マザーズ、大証ヘラクレス

(出所:QUICKより当社にて集計)

PER・PBRの推移

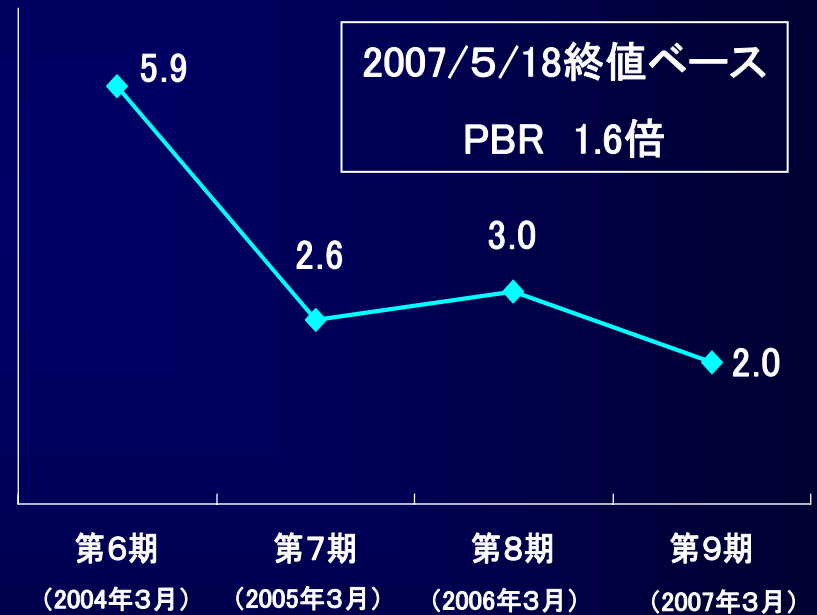
PER(株価収益率) ※1

(倍)



PBR(株価純資産倍率) ※2

(倍)



※1 株価収益率(第6期、第7期、第8期及び第9期) = 各期末当社東証終値 ÷ (一株あたり当期純利益)

株価収益率(2007/5/18終値ベース) = 2007/5/18当社東証終値 ÷ (一株あたり第9期当期純利益)

なお第9期末株価終値は44,700円、2007/5/18株価終値は35,800円

※2 株価純資産倍率 = 各期末当社東証終値 ÷ (一株あたり期末純資産)

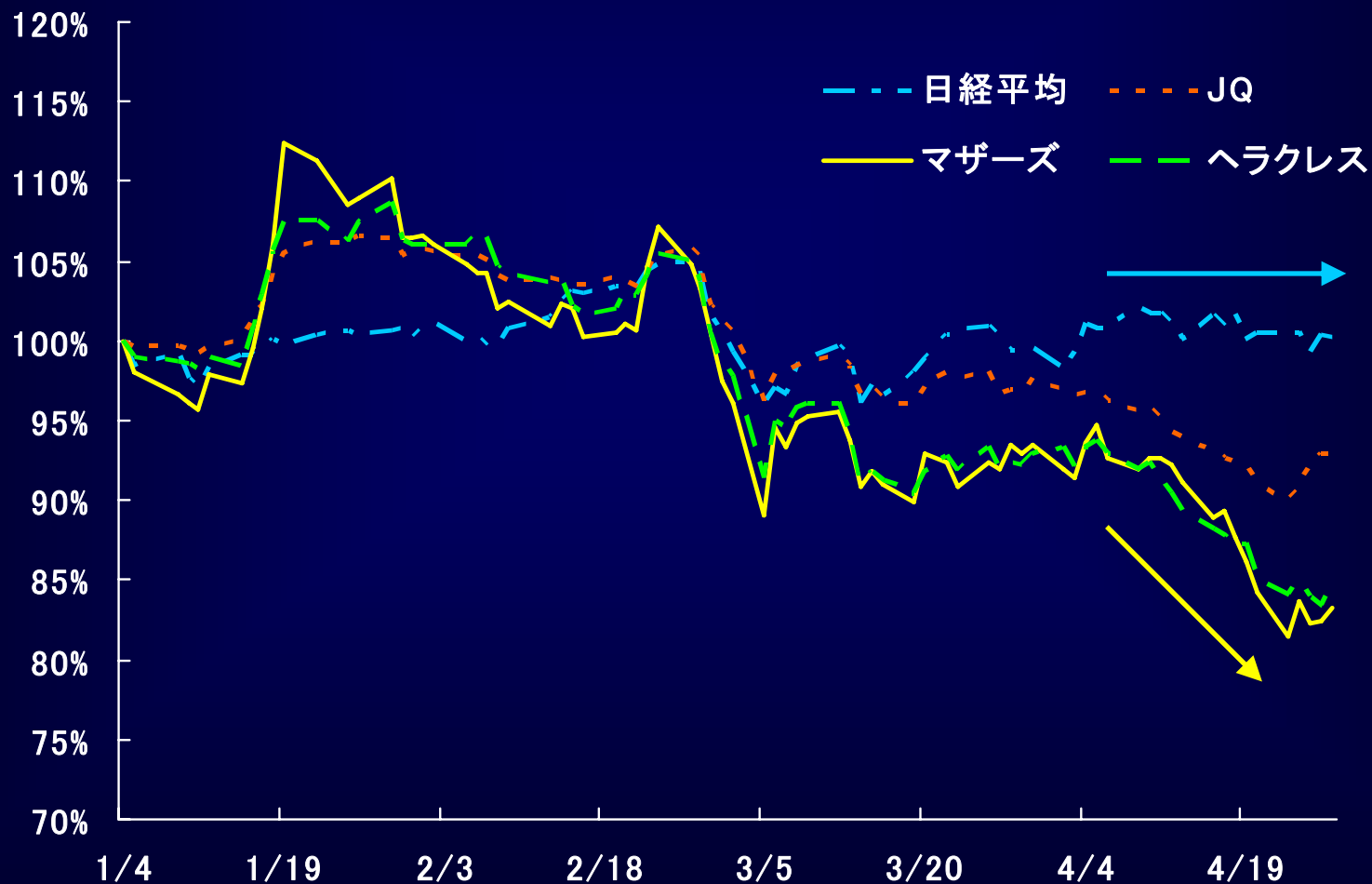
株価純資産倍率(2007/5/18終値ベース) = 2007/5/18当社東証終値 ÷ (一株あたり第9期末純資産)

(2) SBIホールディングス株価をめぐる イメージと実像に関する考察

(i) 新興市場との連動性

日経平均と ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス指数の推移

2007/1/1~4/30



企業に対し、厳しさを増す投資家の視線

上場企業の決算訂正 5年で10倍

06年度 目立つ「新興組」(の決算訂正)

決算訂正や業績予想の修正の急増は株式市場にも影を落とす

記事

要因としては監査法人によるチェックや、会計ルールの厳格化が挙げられるが、

不正決算も相次いでいるだけに、正確な情報開示を求める声が投資家に強まっている

(2007/05/14, 朝日新聞 朝刊)

新規上場企業に相次ぐ公募割れ

06年度の新規株式公開(IPO)企業の公募割れが急増

初値が公募・売り出し価格を下回った銘柄が28社と昨年度の3社から急増

記事

新興株相場の下落を反映した結果
また、初値後の値動きは総じてさえない

投資家の資金は東証一部に移り、
新興株市場の売買代金は低水準
が続いている

(2007/03/29, 日本経済新聞 朝刊 より抜粋)

低迷する新興市場の株価への影響を減ずる対策として 海外投資事業からの収益拡大を図る

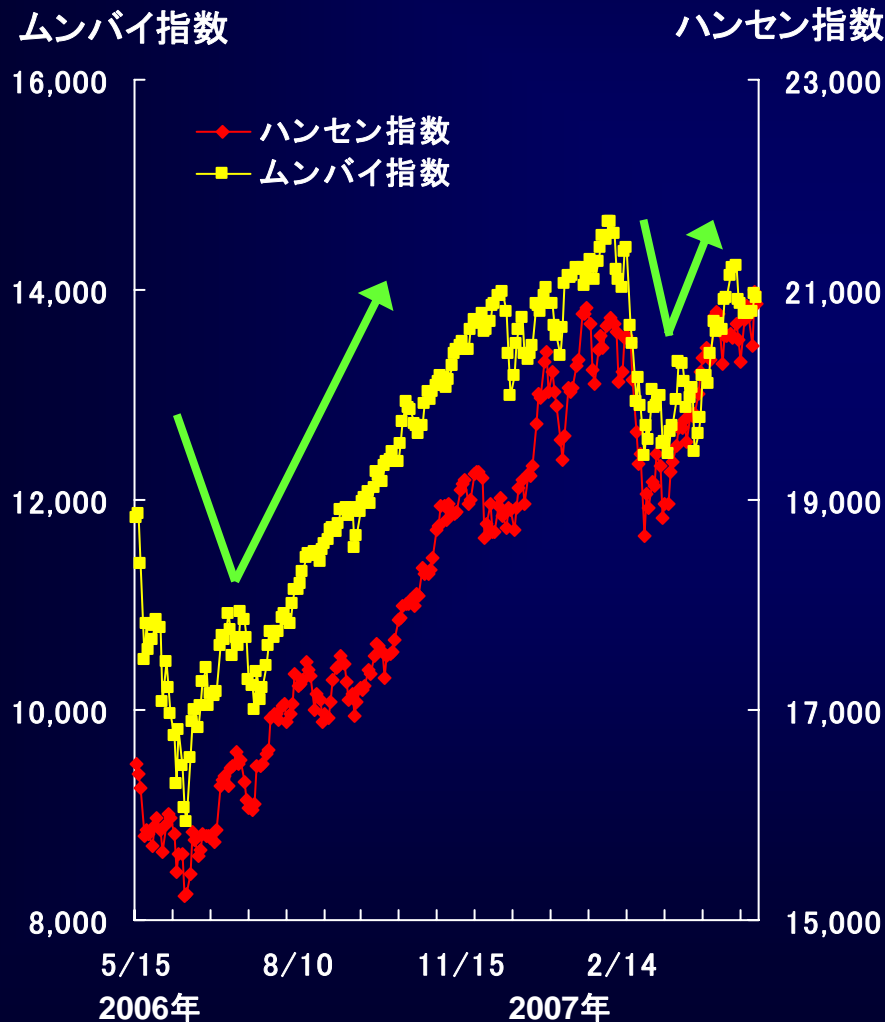
日本の新興市場のみに立脚しない運用体制の確立を目指し、海外での投資を本格化する。

海外部門の収益を、3年後にアセットマネジメント事業全体の1/3、5年後に1/2とすることを目標とする。

海外主要指数の推移にみる海外市場の動向

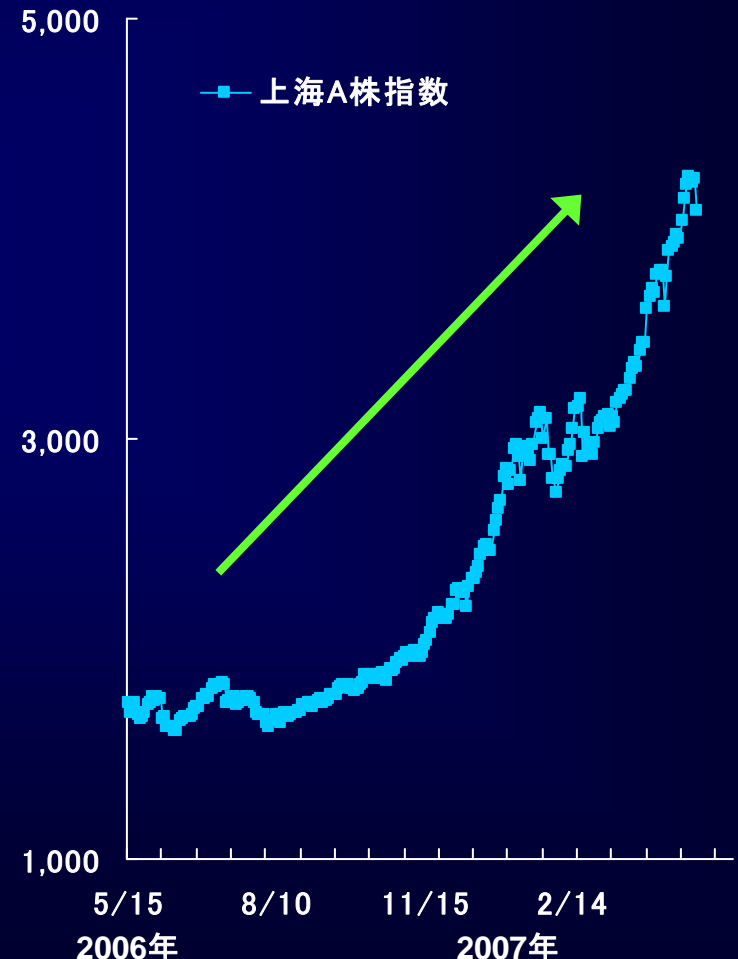
ムンバイ指数(インド)とハンセン指数(香港)の推移

(2006/5/15～2007/5/15)



上海A株指数(香港)の推移

(2006/5/15～2007/5/15)



New Horizon Fund の状況

- 2007年3月末時点で10社の中国企業に投資を実行。うち3社はすでに含み益を有する公開株式である。Yingli Green EnergyがNYSE上場のため2007/5/11目論見書提出済み

(単位:US\$ million)

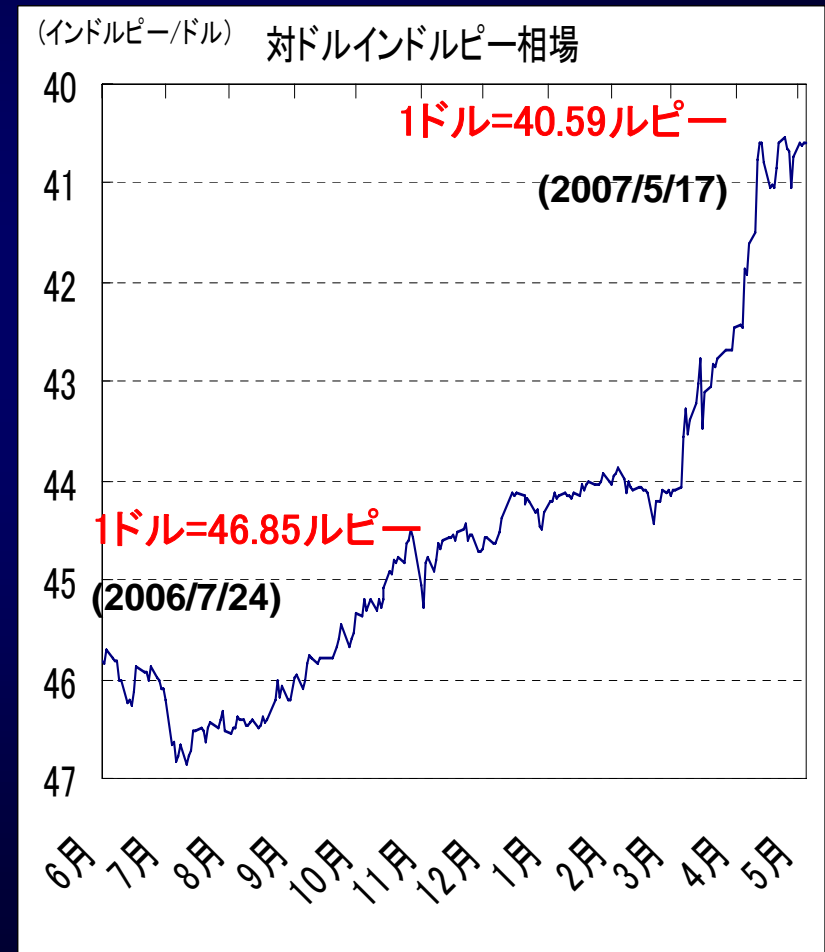
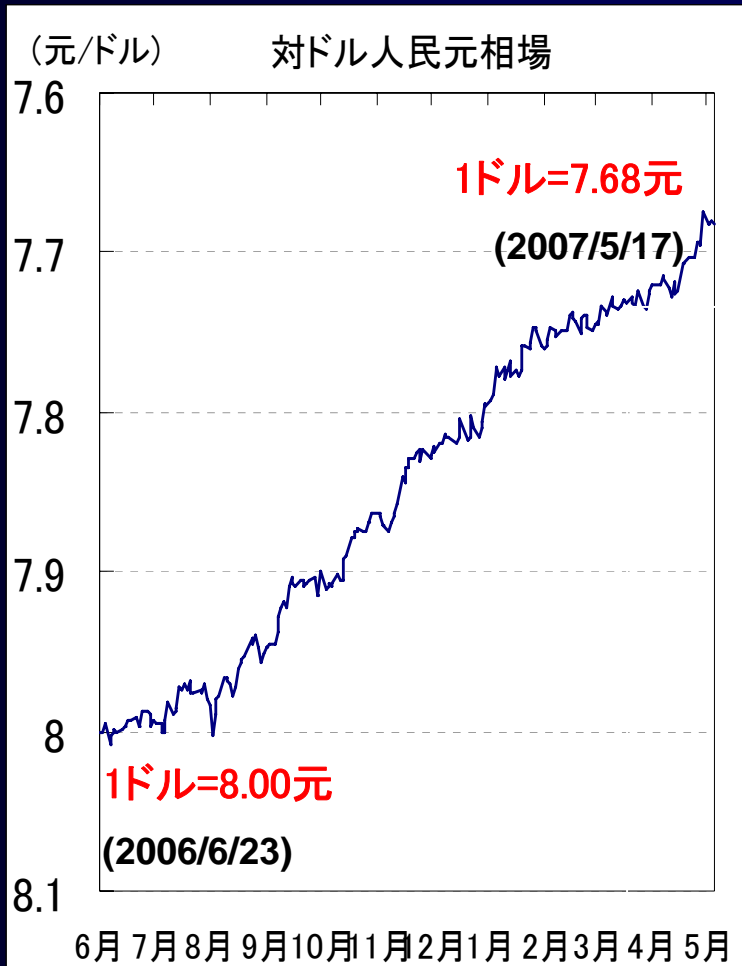
投資先名	投資残高	種類	IPO予定	予想収益
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	非流通株		含み益 US\$30.5M
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	13.3	非流通株		含み益 US\$35.6M
China Printing & Dyeing Holding (Jiang Long)	3.5	IPO		含み益 US\$1.0M
Yingli Green Energy Holding	2.5	Pre-IPO	2007年 (5/11目論見書提出)	予想 IRR32%
Kingsoft	7.1	Pre-IPO	2007年	予想 IRR54%
Cathay Industrial Biotech	12.0	Pre-IPO	2008年	予想 IRR53%
China Stem Cells Holdings	4.2	Pre-IPO	2008年	予想 IRR43%
Goldwind Science and Technology Co., Ltd	4.2	Pre-IPO	2009年	予想 IRR77%
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	Pre-IPO	2009年	予想 IRR38%
Shineway Group	20.0	Pre-IPO	2009-2010年	予想 IRR32%
合 計	84.1			

人民元の米ドルに対する一日の変動幅は、5月21日から
上下0.3%から0.5%へと拡大(2007年5月19日日本経済新聞朝刊による)

人民元とインドルピーが対ドルで上昇ペース加速

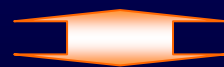
為替制度改革以来、
人民元相場は約5.25%上昇
直近1年間では約4.2%上昇

インド経済への強い資本流入
等を背景に、インドルピーは
直近1年間で約15.4%上昇



新興市場の低迷のダメージはむしろ対面証券会社の方が大きい

	2007年3月期 経常利益(連結) (単位:百万円)	前年同期比 (%)
野村*	321,758	▲27.8
大和Gr.	195,415	▲25.0
日興Gr.	100,443	▲32.9
新光	29,056	▲32.7
SMBCフレンド	21,835	▲29.9
みずほインベ	18,529	▲43.3



SBIイー・トレード	24,571	▲18.3
------------	--------	-------

(データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

※野村は継続事業からの税前利益

新興3市場における株式売買代金の変動

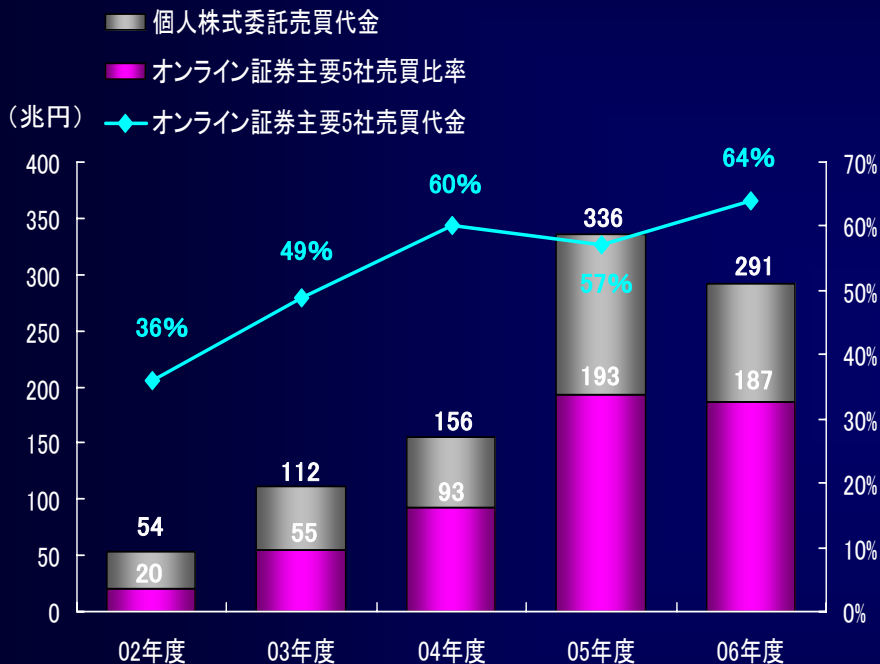
ライブドアショック前月(2005年12月)の売買代金ランク上位銘柄と2007年4月度を比較

(単位:百万円)

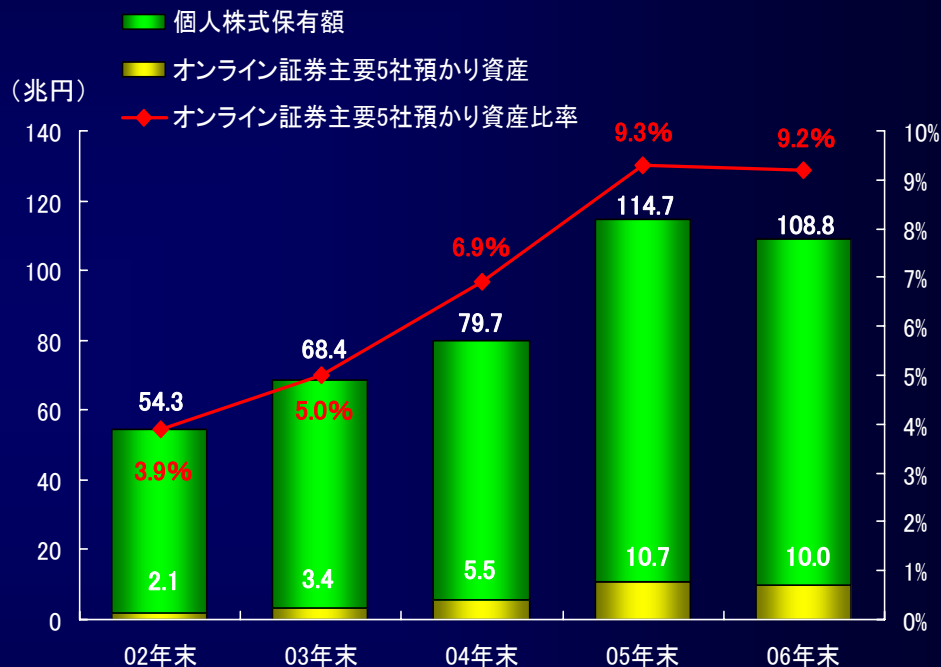
順位	会社名	2005年12月	2007年4月	下落率
1	SBIイー・トレード証券	316,366	76,655	▲75.8
2	楽天	233,459	156,650	▲32.9
3	IDU	208,330	9,636	▲95.4
4	ソネット	151,803	6,236	▲95.9
5	サマンサJP	148,926	11,445	▲92.3
6	ダヴィンチ・アドバイザーズ	130,924	62,869	▲52.0
7	アクセス	124,423	59,255	▲52.4
8	インデックス	123,165	23,234	▲81.1
9	ファンコミュニケーションズ	116,202	6,462	▲94.4
10	DDS	98,791	453	▲99.5

オンライン株取引の今後の展望

■個人株式売買代金(フロー)の推移



■個人株式保有額(ストック)の推移



オンライン証券の預かり資産は約10兆円で、個人の株式資産の9%に過ぎない

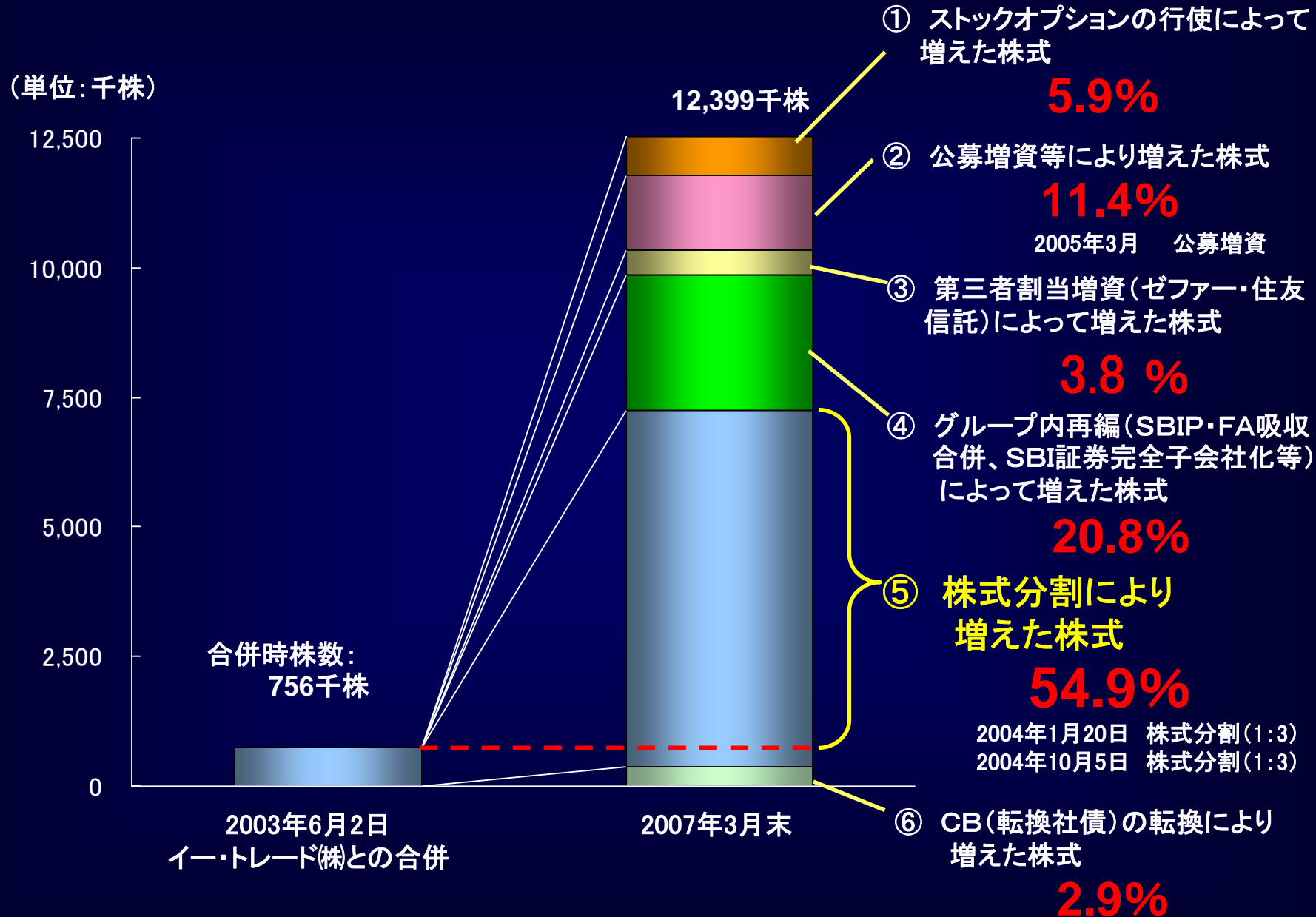
オンライン株取引の割合を伸ばす余地はまだまだある

※オンライン証券主要5社は、SBIイー・トレード、松井、楽天、MBH、カブドットコム

(出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本銀行「資金循環統計」、各社HPより当社にて把握しうる限りの情報を集計)

(ii) 希薄化について

イー・トレード(株)と合併以降のSBIの株式数の推移



※ 出典:当社資料による

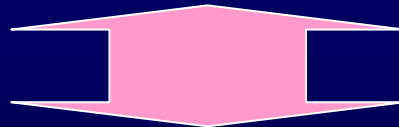
※ ストックオプションの行使によって増えた株式数には、オプション行使後の株式分割を考慮しています

ストックオプションにかかる潜在株式数について

発行済株式数： 約1,240万株

ストックオプションにかかる潜在株式数：
約37万8500株（約3.05%）

※（ ）は発行済株式数に占める割合
2007年3月末日時点



当社株式の

1日当り平均出来高（東証）
（2007年4月）

約18万株

ストックオプションを代替するインセンティブプランの創設

市場から時価にて株式を買付 ※

「SBIグループ インセンティブファンド2006年第1回」

当初設定元本：15億8,240万円

主な投資対象	SBIグループの上場企業及び未上場企業を主要投資対象とします。
特色	SBIグループの役職員のための専用ファンドとします。上場株式は、SBIグループの株式に投資を行います。未上場株式は、早期の上場が見込まれる株式に投資を行います。 上記のほか、債券及び金融商品への投資も行います。

※上場株式の組入れ比率は時価総額比例(40%上限)

(iii) 機関投資家の動向

アナリストによる 目標株価およびレーティング

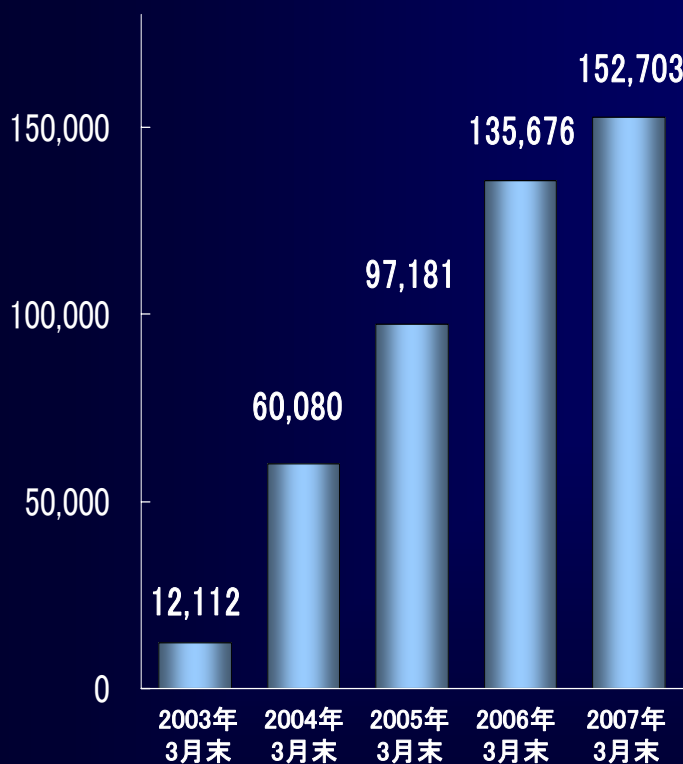
会社名(日付)	目標株価(円)	レーティング
ゴールドマン・サックス (4月6日)	59,800	Buy
リーマンブラザーズ (4月27日)	50,000	1
JPモルガン (5月7日)	60,600	Overweight

SBIホールディングス 株主構成の推移

外国人比率は、19.5% (2006年3月末)から29.9%へ上昇
個人比率も、27.3%(同上)から33.7%へ上昇

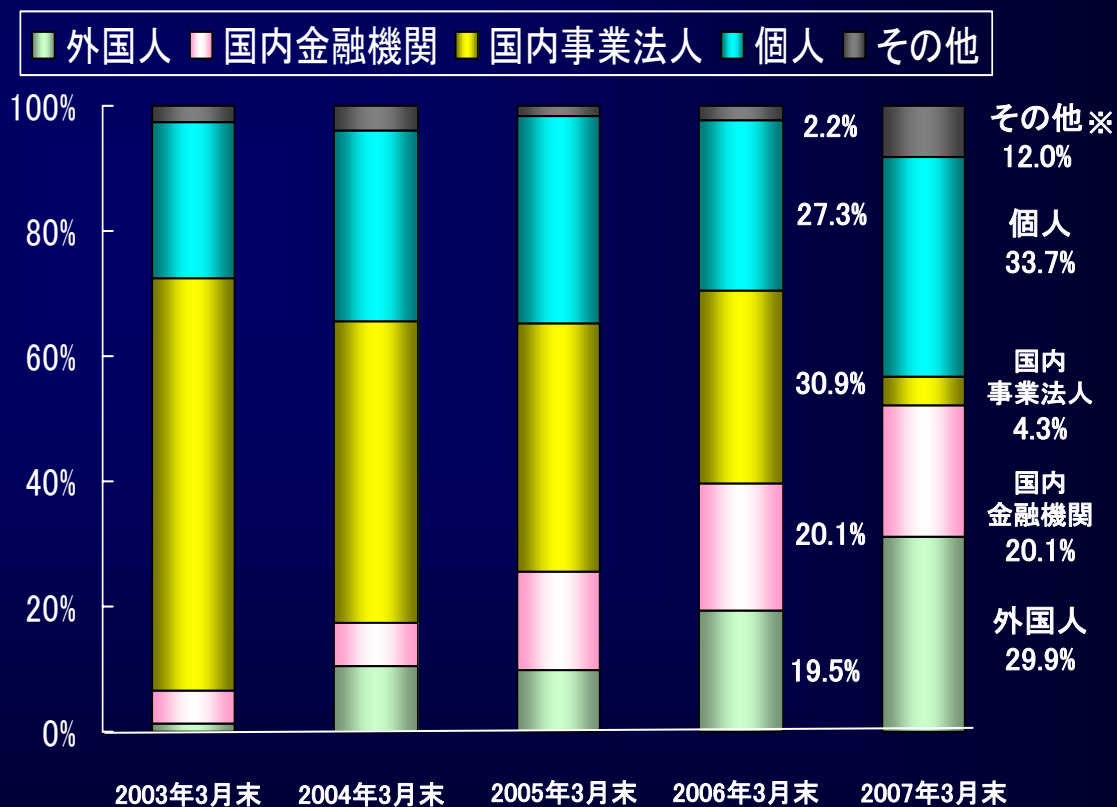
(単位:名)

株主数の推移



(端株主を含む)

株主構成比率の推移



※ その他には「自己株式」8.9%を含む

(iv) 株主還元

SBIホールディングスの利益配分基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、**グループ企業を含めた連結業績を総合的に勘案**したうえで配当を実施することを基本方針としております。

SBIグループ各社における株主還元

増配

2006年3月期

2007年3月期

SBIホールディングス

600円



1,200円

SBIイー・トレード証券

1,600円



1,700円

配当開始

SBIベリトランス

2008年3月期に300～500円を予定

(年間配当)

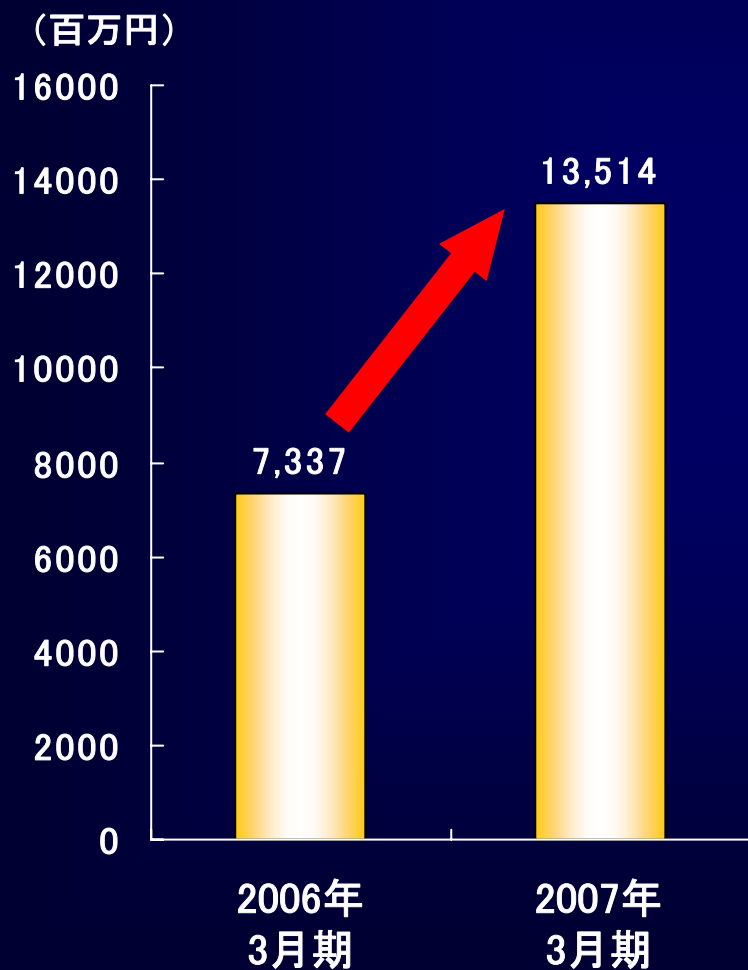
分割

ゴメス・コンサルティング

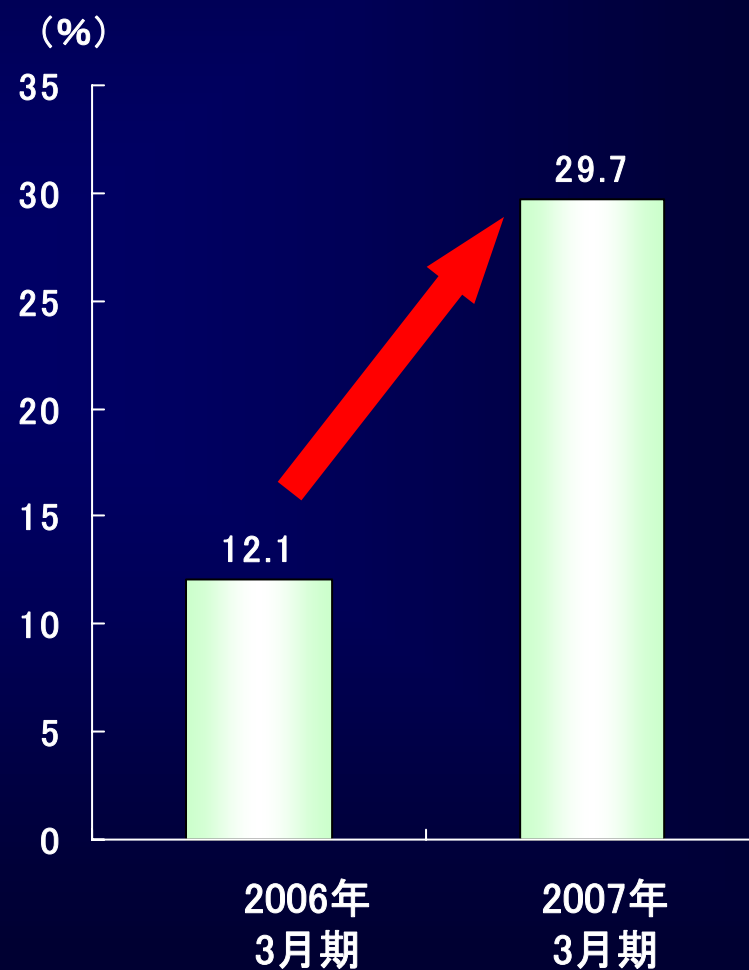
～2007年4月30日を基準日として、1:2の株式分割を実施～

配当金総額・配当性向の推移 (SBIホールディングス)

配当金総額(年間)



配当性向(連結)



東証一部上場銘柄の配当利回り比較

1位～10位

順位	会社名	配当利回り
1	丸三証券	4.40
2	電気興業	3.89
3	京都きもの友禅	3.78
4	東陽テクニカ	3.75
5	ユニデン	3.73
	フジ住宅	
7	三城	3.66
8	ニプロ	3.47
9	ダイドーリミテッド	3.34
	船井総合研究所	

11位～20位

順位	会社名	配当利回り
11	アビリティ	3.28
12	日産自動車	3.24
13	IDEC	3.23
14	さが美	3.17
15	ユシロ化学工業	3.16
16	シー・ヴィ・エス・バイエリア	3.14
17	共立印刷	3.13
18	SBIホールディングス	3.11
19	ニイウス コー	3.08
	田中商事	

2007年5月14日現在

東証一部の今期予想配当利回りは1.29%

(5月18日時点、日本経済新聞5月19日朝刊より)

6つのKey Questions

⑥ 長期的にはどのようなグループを指すのですか？

(1) SBIグループ 経営の基本観

基本観1.「顧客中心主義」の徹底

基本観2.「企業生態系」の形成と「仕組みの差別化」の構築

基本観3.「ネットワーク価値」の創出

『進化し続ける経営- SBIグループそのビジョンと戦略 -』

経営論・企業観等について執筆した北尾吉孝の著書の英語版が完成。約1,100の海外機関投資家へ発送、海外のステークホルダーに向けても積極的に情報発信

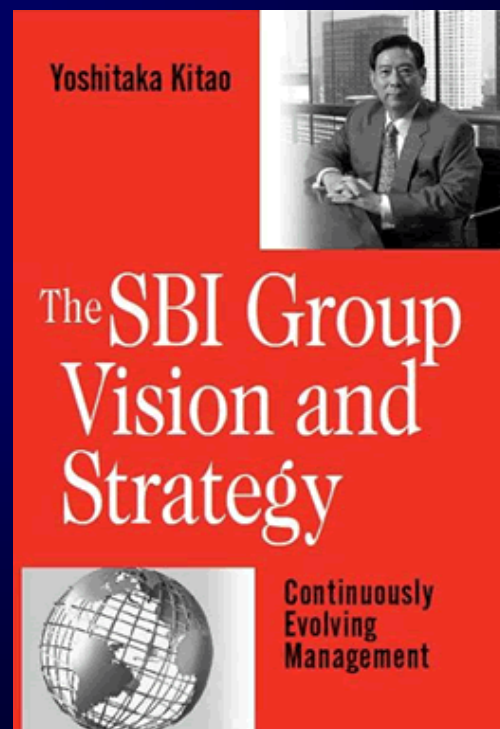
・2005年10月21日発売

・東洋経済新報社



・2007年4月27日発売

・学術出版社大手の米国ワイリー社 (John Wiley & Sons, Inc.)



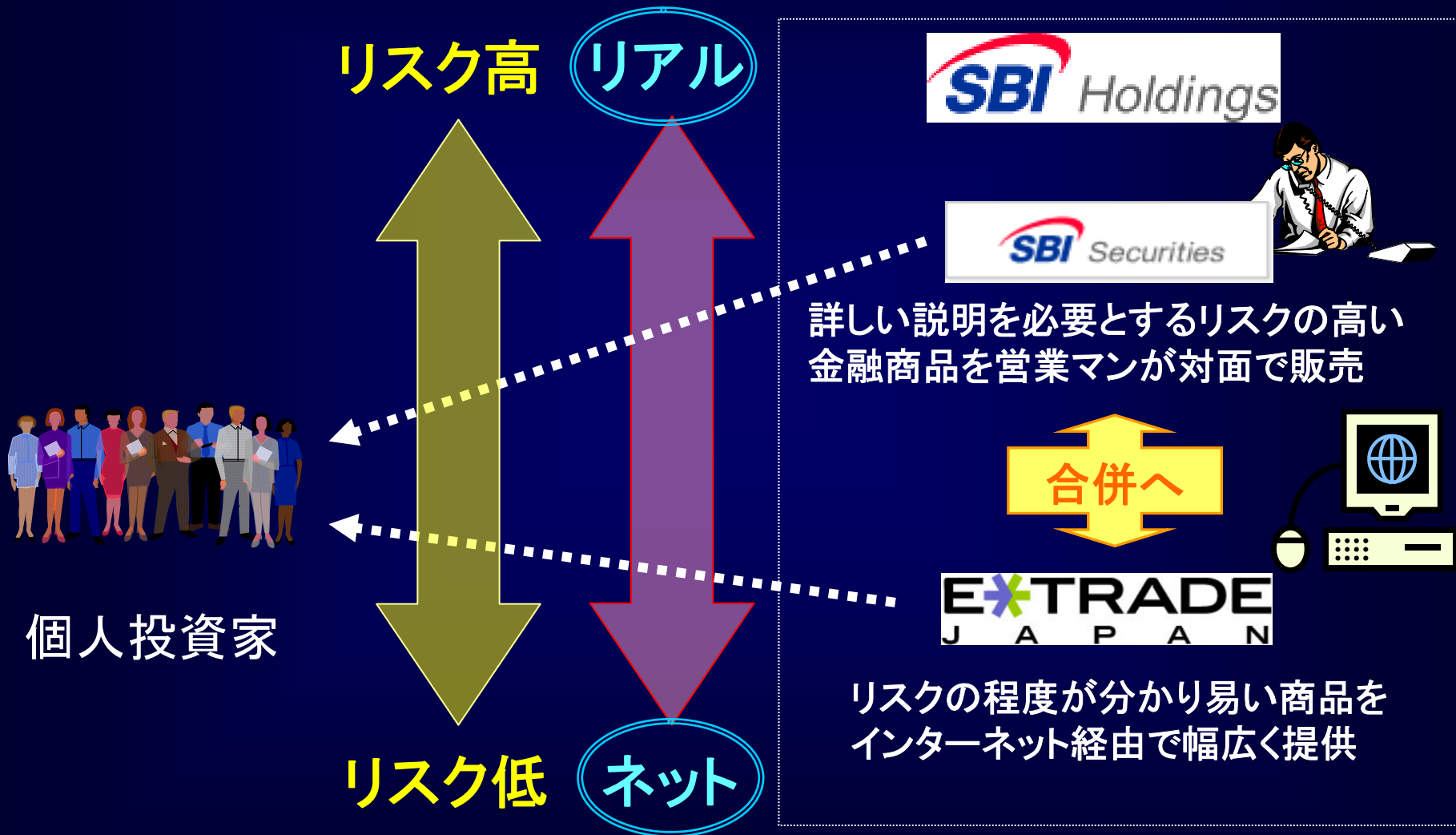
基本観1.「顧客中心主義」の徹底

例:

- ・SBIイー・トレード証券による業界最低水準の手数料体系
- ・SBIモーゲージによる我が国初めての住宅金融公庫(当時)並みの長期固定金利の住宅ローン提供
- ・モーニングスター、イー・ローン、インズウェブ等これまで日本になかった一覧表比較サービスの日本への導入
- ・SBIマネープラザやSBI住宅ローンプラザなどリアル拠点の拡充

ネットとリアルの融合により多様化した顧客ニーズへ対応

複雑な商品ほどリアルでの説明が求められる



SBIイー・トレード証券、SBI証券の合併による本格的なネットとリアルの融合

基本観2.「企業生態系」の形成と 「仕組みの差別化」の構築

インターネット時代において企業生態系の構築は
圧倒的な競争優位性を実現するための基本条件



一企業

VS

企業生態系



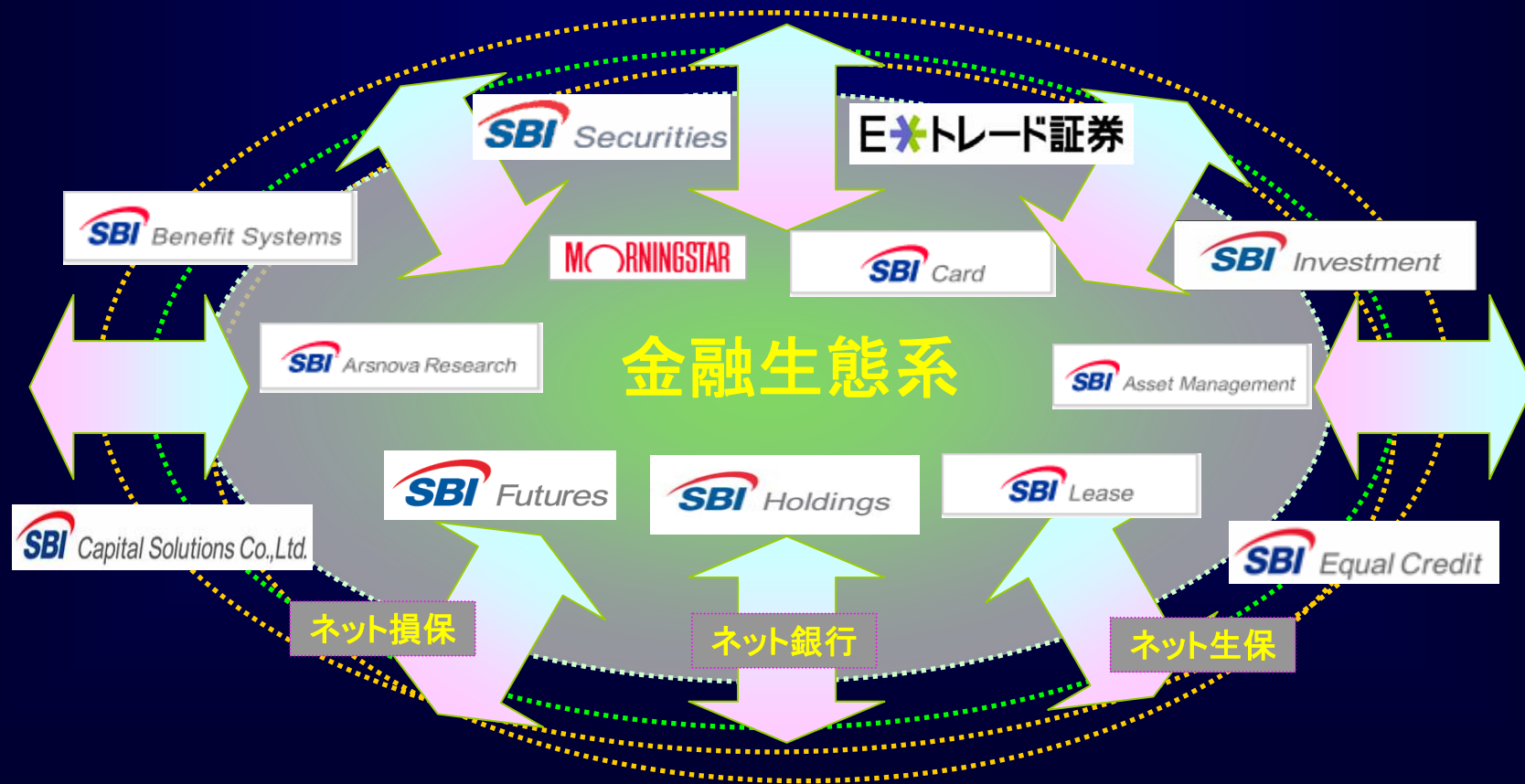
一企業だけでは勝つことはできない!!

金融生態系がよいよ完成形へ

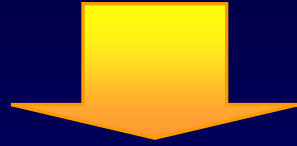
ネット銀行、ネット生・損保の設立により、金融生態系が完成形へ

1999年3月にソフトバンク・ファイナンスを設立以降、金融事業分野で多様な事業子会社を設立、グループ化により金融生態系を拡大。

2007年3月末現在では連結子会社48社、持分法適用関連会社は13社へ。



「金融を核に金融を超える」



住宅不動産生態系：

- ・金融系企業との営業基盤の共有化が可能
- ・不動産の証券化等、金融と関連性を有する事業が多い

システム生態系：

- ・当社グループはネット企業としてシステム・ソフトウェア関連の重要性が高い
- ・Finance1.0からFinance2.0への推進

住宅不動産生態系のこれまでの取り組み

2005年4月 メガブレンがSBIパートナーズ株式会社に社名変更

5月 SBIパートナーズの子会社がSBIプランナーズ株式会社に商号変更 →



8月 SBIパートナーズ株式会社を子会社化

9月 株式会社ゼファーを持分法適用会社化 →



2006年2月 保証業務全般を展開するSBIギャランティ株式会社を設立 →



3月 SBIパートナーズとSBIホールディングスの合併

東西アセットマネジメント株式会社を持分法適用会社化 →



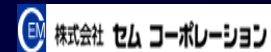
7月 SBIギャランティ、家賃保証サービス事業へ参入

SBI不動産ガイドの開設 →



2007年1月 メリルリンチ日本証券株式会社と業務提携に関する覚書締結

2月 不動産担保融資を手掛ける、
株式会社セムコーポレーションの株式取得 →



3月 SBIアーキクオリティ株式会社が登録住宅性能評価機関として
国土交通大臣登録 →



株式会社リビングコーポレーションと包括的業務提携を締結

5月 SBIモーゲージの住宅ローン残高3,000億円突破 →



システム生態系のこれまでの取り組み

1997年4月 SBIベリトランスの前身となるサイバーキャッシュ株式会社設立

1998年4月 国内初となるセキュアクレジットカードサービス開始

2001年5月 テックタンク株式会社を設立

2003年7月 ベリトランス株式会社の完全子会社化

2005年9月 C4Tと戦略的業務提携の推進

2006年2月 カードプロセッシングサービス事業への参入
Silverlake GroupとSBIカードプロセッシング株式会社を設立

4月 ソルクシーズとの業務提携および資本提携

6月 システム開発・運營業務の内製化に向けて、
株式会社プラスタスを完全子会社化

12月 サーチエンジンをベースとした新金融サービスの構築に向けて
SBI Robo株式会社を中核会社と位置づける

2007年2月 共通ポイントサービスを展開するSBIポイントユニオン株式会社を設立

ノルウェーのFAST社と共同でSBI Robo株式会社が始動



Finance 1.0 から Finance 2.0へ

情報金融資本主義の時代へ

Finance 1.0



金融に
→
移入



価格破壊

消費者・投資家への
パワーシフト

Finance 2.0

- Finance2.0=Finance+Web2.0
- サーチエンジンをFinanceに

金融とネットの一体化



Finance

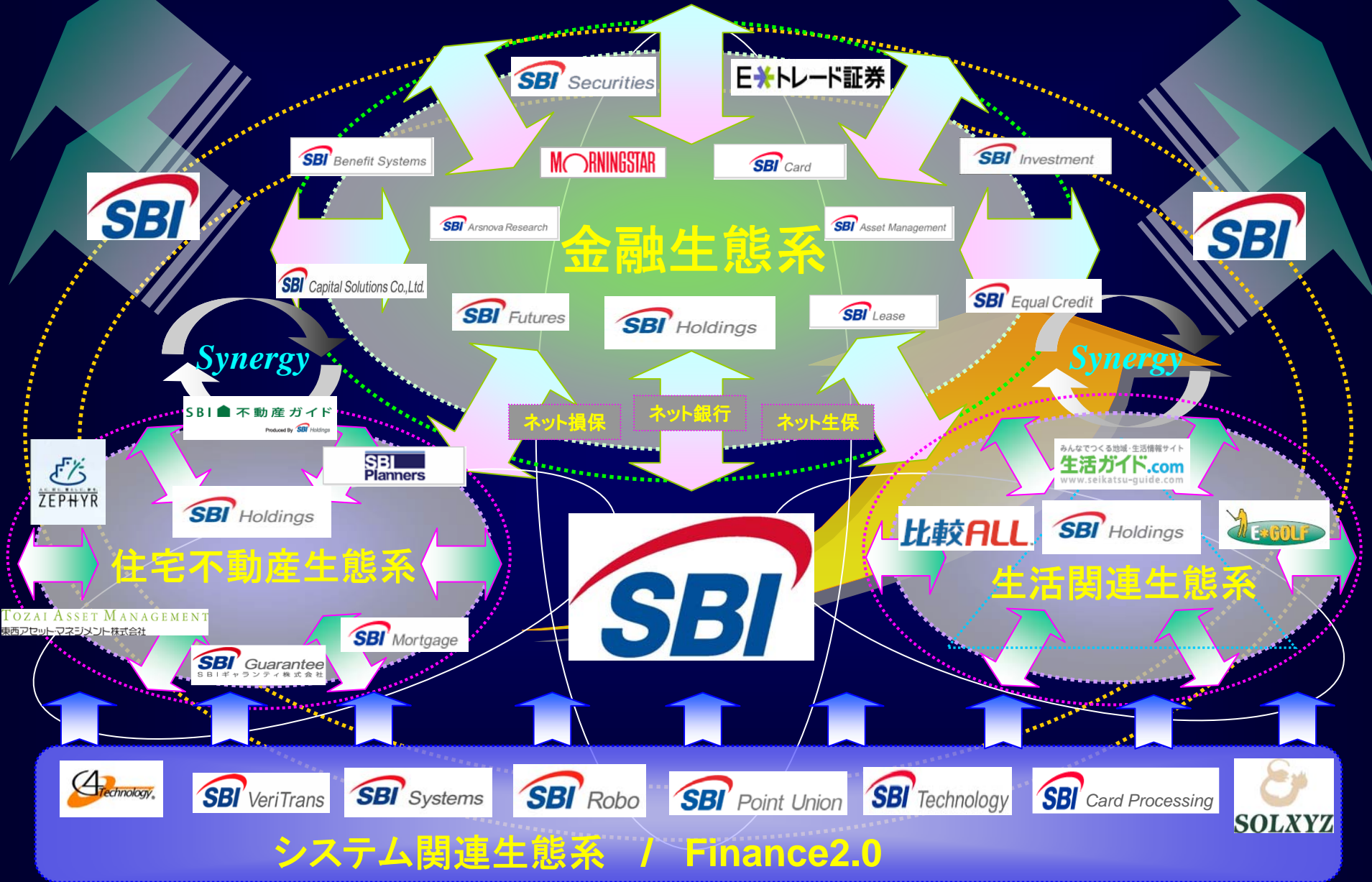


Search



Web2.0

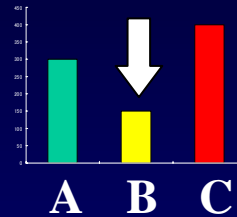
企業生態系相互のシナジー追求による競争力の強化



基本観3.「ネットワーク価値」の創出

「価値」訴求から「ネットワーク価値」の訴求へ

「価格」訴求



安い商品・安いサービス

「価値」訴求



商品やサービス単体の本源的な価値

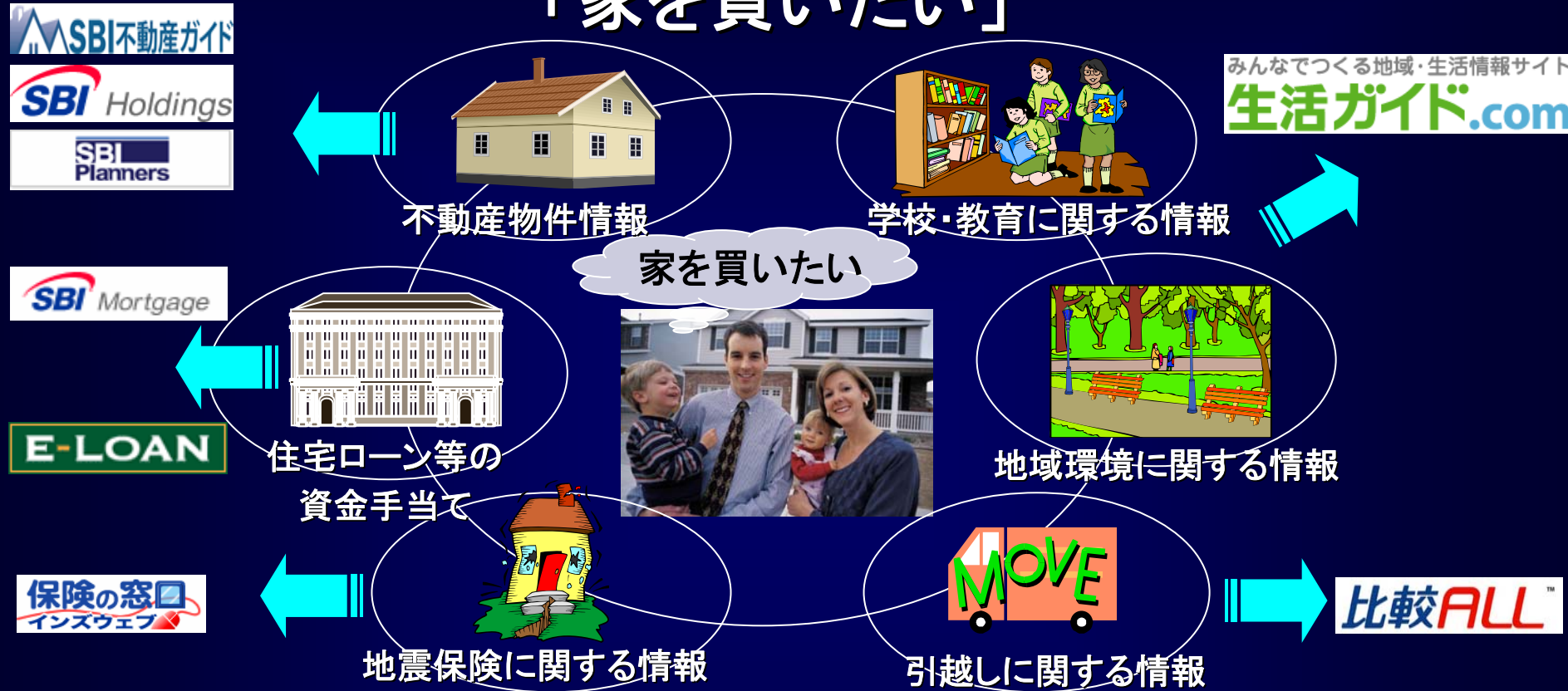
**「ネットワーク価値」
の訴求**



情報・財サービスを複合的に顧客に提供することにより、顧客付加価値を創造する

ネットワーク価値の創出

「家を買いたい」



家を買いたいという意味・要求を持った人に対し、そこから派生するあらゆる情報を提供するネットワークを構築することにより、顧客の購買行動を効率的にサポートする。

ネットワーク価値の追求



「金融を核に金融を超える」








Strategic Business Innovatorとして

主要なライフイベントにおける
あらゆる財・サービスの提供へ

(2) 日本の産業育成から世界の産業育成へ

海外におけるこれまでの取り組み

- 2004年5月 香港のKingswayと共同で投資ファンド設立 
- 2005年5月 シンガポールのテマセクと共同で投資ファンド設立 
 - 9月 北京駐在員事務所を設立
- 2006年8月 State Bank of Indiaと共同で投資ファンドを設立することで契約締結
- 2007年4月 清華ホールディングスと合併会社設立  
 - 中国山東省濰坊市人民政府と包括的提携を前提とする
 - 合作意向書調印 
 - 5月 シンガポール投資拠点を設立

(3) 強い企業から強くて尊敬される企業へ

SBIグループ社会貢献の4つの柱

事業を通じた間接的な社会貢献

SBIグループ企業

直接的な社会貢献



SBIユニバーシティ



SBI子ども希望財団

人物をつくる



4/20: SBI大学院大学の
設置を文部科学省に申請

高齢者へ高度な
医療サービスを提供する事業を
準備中

児童社会福祉事業

ダボス会議の主催者である 世界経済フォーラムのGGCメンバーに

～「Global Growth Companies (GGC)」に選出される～

世界経済フォーラム

GGC (Global Growth Companies) とは:

次世代ビジネスリーダーとなることが期待される成長企業を対象に、世界経済フォーラムが設立するメンバーシップ組織。世界で最も顕著な成長可能性を持つ企業500社に限定される。

本年より「GGC年次総会」が開催され、
2007年9月に中国・大連での開催が決定



<http://www.sbigroup.co.jp>